

6

資料編

- 1 財産の状況
- 2 有価証券等の時価情報(全社計)
- 3 主要な業務の状況を示す指標等
- 4 保険契約に関する指標等
- 5 経理に関する指標等
- 6 資産運用に関する指標等(一般勘定)
- 7 有価証券等の時価情報(一般勘定)
- 8 特別勘定に関する指標等
- 9 保険会社およびその子会社等の状況

1 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度末 (2017 年 3 月 31 日現在)	2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現 金	お よ び 預 貯 金	32,100	31,635
現 預 金		260	242
預 貯 金		31,840	31,392
コ ー ル 口 一 ン		122,000	164,000
買 入 金 銭 債 権		33,202	30,151
有 価 証 券		4,152,349	4,188,869
国 債		1,929,361	1,866,902
地 方 債		55,807	48,785
社 債		916,978	936,856
株 式		293,841	334,335
外 国 証 券		878,872	926,893
そ の 他 の 証 券		77,487	75,096
貸 付 金		557,761	484,169
保 険 約 款 貸 付		57,577	49,637
一 般 貸 付		500,184	434,532
有 形 固 定 資 産		406,105	401,011
土 地		232,995	230,913
建 物		167,527	162,583
リ ー ス 資 産		2,015	3,946
建 設 仮 勘 定		1,033	1,134
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,531	2,432
無 形 固 定 資 産		33,521	34,355
ソ フ ト ウ ェ ア		14,647	21,295
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		18,874	13,059
再 保 険 貸 付		194	812
そ の 他 資 産		38,719	45,629
未 収 金		3,307	4,029
前 払 費 用		3,046	3,418
未 収 収 益		17,040	17,198
預 託 金		3,423	3,408
金 融 派 生 商 品		8,005	12,525
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		2,482	3,748
仮 払 金		194	238
そ の 他 の 資 産		1,218	1,061
前 払 年 金 費 用		—	70
繰 延 税 金 資 産		22,725	16,187
支 払 承 諾 見 返		14	10
貸 倒 引 当 金		△ 487	△ 394
資 産 の 部 合 計		5,398,207	5,396,507

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度末 (2017 年 3 月 31 日現在)	2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		4,768,371	4,682,246
支 払 備 金		27,364	28,368
責 任 準 備 金		4,700,145	4,616,919
社 員 配 当 準 備 金		40,861	36,959
再 保 険 借 債		127	311
社 債		40,349	40,349
そ の 他 負 債		138,429	193,656
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		—	44,967
借 入 金		97,000	97,000
未 払 法 人 税 等		1,435	3,321
未 払 金		5,143	6,869
未 払 費 用		8,053	8,889
前 受 収 益		192	184
預 り 金		364	454
預 り 保 証 金		18,171	17,433
金 融 派 生 商 品		1,382	2,544
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		4,190	7,630
リ ー ス 債 務		2,015	3,946
資 産 除 去 債 務		240	243
仮 受 金		238	171
退 職 給 付 引 当 金		37,307	35,365
価 格 変 動 準 備 金		36,580	38,710
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		18,091	17,762
支 払 承 諾		14	10
負 債 の 部 合 計		5,039,270	5,008,412
(純資産の部)			
基 金		126,000	126,000
基 金 償 却 積 立 金		131,000	131,000
再 評 価 積 立 金		281	281
剰 余 金		76,313	95,901
損 失 填 補 準 備 金		242	266
そ の 他 剰 余 金		76,071	95,635
基 金 償 却 準 備 金		36,000	48,600
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		8,718	9,678
当 期 未 処 分 剰 余 金		31,353	37,356
基 金 等 合 計		333,595	353,183
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		71,104	81,292
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 45,762	△ 46,380
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		25,341	34,912
純 資 産 の 部 合 計		358,937	388,095
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,398,207	5,396,507

損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経 常 収 益	679,996	652,225
保 険 料 等 収 入	383,776	384,953
保 険 料	383,514	383,422
再 保 険 収 入	262	1,531
資 産 運 用 収 益	161,263	166,597
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	111,199	109,978
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	83,449	84,322
貸 付 金 利 息	10,250	8,371
不 動 産 賃 貸 料	16,485	16,354
そ の 他 利 息 配 当 金	1,013	929
有 価 証 券 売 却 益	40,389	46,779
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	85	74
そ の 他 運 用 収 益	7,268	7,379
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	2,320	2,384
そ の 他 経 常 収 益	134,956	100,674
保 険 金 据 置 受 入 金	16,427	13,793
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	1,789	1,942
支 払 備 金 戻 入 額	585	—
責 任 準 備 金 戻 入 額	114,500	83,226
そ の 他 の 経 常 収 益	1,653	1,713
経 常 費 用	641,009	614,681
保 険 金 等 支 払 金	463,808	438,966
保 険 金	135,234	124,809
年 金	128,659	129,879
給 付 金	97,962	82,264
解 約 返 戻 金	94,226	95,710
そ の 他 返 戻 金	7,378	5,656
再 保 険 料	346	645
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	33	1,008
支 払 備 金 繰 入 額	—	1,003
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	33	4
資 産 運 用 費 用	41,737	38,542
支 払 利 息	4,042	4,449
有 価 証 券 売 却 損	11,025	2,285
有 価 証 券 評 価 損	16	145
金 融 派 生 商 品 費 用	11,264	13,891
為 替 差 損	326	2,530
貸 付 金 償 却	0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,500	5,596
そ の 他 運 用 費 用	9,561	9,641
事 業 費 用	101,452	102,337
そ の 他 経 常 費 用	33,977	33,827
保 険 金 据 置 支 払 金	15,456	14,767
税 金	7,293	7,405
減 価 償 却 費	10,126	10,354
そ の 他 の 経 常 費 用	1,101	1,299
経 常 利 益	38,986	37,543

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
特 別 利 益	1,243	194
固 定 資 産 等 処 分 益	1,243	194
特 別 損 失	5,361	5,446
固 定 資 産 等 処 分 損	1,633	1,538
減 損 損 失	1,333	1,778
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,050	2,130
そ の 他 特 別 損 失	344	—
税 引 前 当 期 純 剰 余	34,869	32,291
法 人 税 お よ び 住 民 税	3,777	6,680
法 人 税 等 調 整 額	1,828	△ 377
法 人 税 等 合 計	5,605	6,303
当 期 純 剰 余	29,263	25,988

基金等変動計算書

2016 年度（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	損失填補準備金	剰 余 金				基 金 等 計
					そ の 他 剰 余 金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金	
当 期 首 残 高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当 期 変 動 額									
基 金 の 募 集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△ 1,767	△ 1,767	△ 1,767
損失填補準備金の積立				23			△ 23		
基金償却積立金の積立		11,000			△ 11,000			△ 11,000	
基金利息の支払							△ 5,787	△ 5,787	△ 5,787
当 期 純 剰 余							29,263	29,263	29,263
基 金 の 償 却	△ 11,000								△ 11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△ 11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							1,235	1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	11,000	—	23	500	△ 1,767	13,189	11,944	22,944
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	62,953	△ 44,527	18,426	329,077
当 期 変 動 額				
基 金 の 募 集				11,000
社員配当準備金の積立				△ 1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 5,787
当 期 純 剰 余				29,263
基 金 の 償 却				△ 11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	8,150	△ 1,235	6,915	6,915
当 期 変 動 額 合 計	8,150	△ 1,235	6,915	29,859
当 期 末 残 高	71,104	△ 45,762	25,341	358,937

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等								
	基 金	基金償却 積立金	再 評 価 積立金	剰 余 金					基 金 等 計 合 計
				損失填補 準備金	そ の 他 剰 余 金			剰 余 金 計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金		
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立							△ 1,519	△ 1,519	△ 1,519
損失填補準備金の積立				24			△ 24		
基金利息の支払							△ 5,499	△ 5,499	△ 5,499
当 期 純 剰 余							25,988	25,988	25,988
基金償却準備金の積立					12,600		△ 12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△ 960		
土地再評価差額金の取崩							617	617	617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	24	12,600	960	6,003	19,587	19,587
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183

	評 価・換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	71,104	△ 45,762	25,341	358,937
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 5,499
当 期 純 剰 余				25,988
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10,188	△ 617	9,570	9,570
当 期 変 動 額 合 計	10,188	△ 617	9,570	29,158
当 期 末 残 高	81,292	△ 46,380	34,912	388,095

剰余金処分決議書

(単位: 百万円)

科 目 \ 年 度	2016 年度	2017 年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	31,353	37,356
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	420
社員配当平衡積立金取崩額	—	420
計	31,353	37,777
剰 余 金 処 分 額	20,603	20,854
社 員 配 当 準 備 金	1,519	1,963
差 引 純 剰 余 金	19,083	18,891
損 失 填 補 準 備 金	24	25
基 金 利 息	5,499	6,266
任 意 積 立 金	13,560	12,600
基金償却準備金	12,600	12,600
社員配当平衡積立金	960	—
次 期 繰 越 剰 余 金	10,750	16,922

重要な会計方針

2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,161,957 百万円、時価は、2,494,257 百万円であります。 なお、当期より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および 2012 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来 25 年分」から「将来 30 年分」に変更しております。 この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,525 百万円 5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 215 百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理 (3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,094,251 百万円、時価は、2,397,856 百万円であります。 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左 4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 60 百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理 (3) 価格変動準備金 同左

2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。	8. ヘッジ会計の方法 同左 9. 消費税等の会計処理方法 同左 10. 責任準備金の積立方法 同左 11. ソフトウェアの減価償却方法 同左

会計方針の変更

2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 当期より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号)を適用しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

2016 年度末 (2017 年 3 月 31 日現在)	2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)
1. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。	1. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR 法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

2016年度末（2017年3月31日現在）

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,100	32,100	—
コールローン	122,000	122,000	—
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677
責任準備金対応債券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
有価証券	4,031,232	4,405,471	374,239
売買目的有価証券	27,242	27,242	—
満期保有目的の債券	338,076	380,015	41,939
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299
その他有価証券	1,503,956	1,503,956	—
貸付金	557,761	571,768	14,006
保険約款貸付	57,577	57,577	—
一般貸付	500,184	514,191	14,006
資産計	4,776,297	5,168,221	391,923
社債	40,349	42,854	2,505
借入金	97,000	96,715	△ 284
負債計	137,349	139,569	2,220
金融派生商品	6,622	6,622	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）
 - 市場価格のある有価証券
①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。
②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、121,116百万円であります。
 - 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - 社債
3月末日の市場価格等によっております。
 - 金融派生商品
①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、271,407百万円、時価は、253,384百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,015百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は112百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は38百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は277,798百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は29,199百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 子会社等に対する金銭債権の総額は275百万円、金銭債務の総額は1,948百万円であります。
7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

2017年度末（2018年3月31日現在）

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,635	31,635	—
コールローン	164,000	164,000	—
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184
責任準備金対応債券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
有価証券	4,112,857	4,457,152	344,295
売買目的有価証券	27,816	27,816	—
満期保有目的の債券	323,610	364,300	40,690
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605
その他有価証券	1,667,178	1,667,178	—
貸付金	484,169	494,561	10,391
保険約款貸付	49,637	49,637	—
一般貸付	434,532	444,924	10,391
資産計	4,822,813	5,180,685	357,871
社債	40,349	43,585	3,236
借入金	97,000	96,768	△ 231
負債計	137,349	140,354	3,005
金融派生商品	9,980	9,980	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）
 - 市場価格のある有価証券
①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。
②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、76,012百万円であります。
 - 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - 社債
3月末日の市場価格等によっております。
 - 金融派生商品
①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、268,270百万円、時価は、265,583百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、121,177百万円あります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は120百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は279,518百万円あります。
6. 特別勘定の資産の額は29,382百万円あります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 子会社等に対する金銭債権の総額は285百万円、金銭債務の総額は991百万円あります。
8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円あります。

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)																																																																																																																																																																														
8. (1) 繰延税金資産の総額は62,340百万円、繰延税金負債の総額は18,811百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,803百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,417百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>10,205百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,422百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>8,392百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>7,305百万円</td></tr> <tr><td>および繰越欠損金</td><td>6,484百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr><td>その他有価証券の評価差額</td><td>18,023百万円であります。</td></tr> </table> (2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。 9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期首現在高</td><td>44,720百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,660百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> </table> 10. 子会社等の株式は5,093百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,748百万円であります。 12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は130百万円であります。 13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は71,386百万円であります。 14. 基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 15. 保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。 16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,295百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。 18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 20. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。 21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>49,209百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,990百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△5,190百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>46,250百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,816百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,697百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△207百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>8,493百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>46,250百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△8,493百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>37,757百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△449百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>37,307百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>1,990百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>897百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>3,321百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>株式</td><td>54%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,417百万円	価格変動準備金	10,205百万円	減損損失	8,422百万円	危険準備金	8,392百万円	有価証券評価損	7,305百万円	および繰越欠損金	6,484百万円であります。	その他有価証券の評価差額	18,023百万円であります。	当期首現在高	44,720百万円	前期剰余金からの繰入額	1,767百万円	当期社員配当金支払額	5,660百万円	利息による増加等	65百万円	その他による減少額	31百万円	当期末現在高	40,861百万円	期首における退職給付債務	49,209百万円	勤務費用	1,990百万円	利息費用	492百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△251百万円	退職給付の支払額	<u>△5,190百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>46,250百万円</u>	期首における年金資産	6,816百万円	期待運用収益	58百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,697百万円	事業主からの拠出額	127百万円	退職給付の支払額	<u>△207百万円</u>	期末における年金資産	<u>8,493百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	46,250百万円	年金資産	<u>△8,493百万円</u>		37,757百万円	未認識数理計算上の差異	<u>△449百万円</u>	退職給付引当金	<u>37,307百万円</u>	勤務費用	1,990百万円	利息費用	492百万円	期待運用収益	△58百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	897百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,321百万円</u>	株式	54%	債券	7%	その他	39%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.9%	(うち、確定給付企業年金)	1.6%	9. (1) 繰延税金資産の総額は61,219百万円、繰延税金負債の総額は23,543百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,488百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr><td>危険準備金</td><td>14,140百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>10,800百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,866百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,526百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>5,542百万円</td></tr> <tr><td>およびその他有価証券の評価差額</td><td>3,988百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr><td>その他有価証券の評価差額</td><td>22,605百万円であります。</td></tr> </table> (2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.8%、評価性引当額の増減△3.8%であります。 10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期首現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,519百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,426百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>36,959百万円</td></tr> </table> 11. 子会社等の株式は5,063百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円であります。 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は177百万円であります。 14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は81,574百万円であります。 15. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。 17. 同左 18. 同左 19. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。 20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>46,250百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,970百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,986百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>45,167百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>8,493百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,928百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△192百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>10,418百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>45,167百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△10,418百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>34,749百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>35,295百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>35,365百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△70百万円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>35,295百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>1,970百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△60百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>538百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>2,910百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>株式</td><td>62%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.7%</td></tr> </table>	危険準備金	14,140百万円	価格変動準備金	10,800百万円	退職給付引当金	9,866百万円	減損損失	8,526百万円	有価証券評価損	5,542百万円	およびその他有価証券の評価差額	3,988百万円であります。	その他有価証券の評価差額	22,605百万円であります。	当期首現在高	40,861百万円	前期剰余金からの繰入額	1,519百万円	当期社員配当金支払額	5,426百万円	利息による増加等	58百万円	その他による減少額	53百万円	当期末現在高	36,959百万円	期首における退職給付債務	46,250百万円	勤務費用	1,970百万円	利息費用	462百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,471百万円	退職給付の支払額	<u>△4,986百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>45,167百万円</u>	期首における年金資産	8,493百万円	期待運用収益	60百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,928百万円	事業主からの拠出額	129百万円	退職給付の支払額	<u>△192百万円</u>	期末における年金資産	<u>10,418百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	45,167百万円	年金資産	<u>△10,418百万円</u>		34,749百万円	未認識数理計算上の差異	546百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>	退職給付引当金	35,365百万円	前払年金費用	<u>△70百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>	勤務費用	1,970百万円	利息費用	462百万円	期待運用収益	△60百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	538百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,910百万円</u>	株式	62%	債券	6%	その他	32%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.7%	(うち、確定給付企業年金)	1.7%
退職給付引当金	10,417百万円																																																																																																																																																																														
価格変動準備金	10,205百万円																																																																																																																																																																														
減損損失	8,422百万円																																																																																																																																																																														
危険準備金	8,392百万円																																																																																																																																																																														
有価証券評価損	7,305百万円																																																																																																																																																																														
および繰越欠損金	6,484百万円であります。																																																																																																																																																																														
その他有価証券の評価差額	18,023百万円であります。																																																																																																																																																																														
当期首現在高	44,720百万円																																																																																																																																																																														
前期剰余金からの繰入額	1,767百万円																																																																																																																																																																														
当期社員配当金支払額	5,660百万円																																																																																																																																																																														
利息による増加等	65百万円																																																																																																																																																																														
その他による減少額	31百万円																																																																																																																																																																														
当期末現在高	40,861百万円																																																																																																																																																																														
期首における退職給付債務	49,209百万円																																																																																																																																																																														
勤務費用	1,990百万円																																																																																																																																																																														
利息費用	492百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△251百万円																																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△5,190百万円</u>																																																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>46,250百万円</u>																																																																																																																																																																														
期首における年金資産	6,816百万円																																																																																																																																																																														
期待運用収益	58百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	1,697百万円																																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	127百万円																																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△207百万円</u>																																																																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>8,493百万円</u>																																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	46,250百万円																																																																																																																																																																														
年金資産	<u>△8,493百万円</u>																																																																																																																																																																														
	37,757百万円																																																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	<u>△449百万円</u>																																																																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>37,307百万円</u>																																																																																																																																																																														
勤務費用	1,990百万円																																																																																																																																																																														
利息費用	492百万円																																																																																																																																																																														
期待運用収益	△58百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	897百万円																																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,321百万円</u>																																																																																																																																																																														
株式	54%																																																																																																																																																																														
債券	7%																																																																																																																																																																														
その他	39%																																																																																																																																																																														
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																														
割引率	1.0%																																																																																																																																																																														
長期期待運用収益率	0.9%																																																																																																																																																																														
(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																																																																																														
危険準備金	14,140百万円																																																																																																																																																																														
価格変動準備金	10,800百万円																																																																																																																																																																														
退職給付引当金	9,866百万円																																																																																																																																																																														
減損損失	8,526百万円																																																																																																																																																																														
有価証券評価損	5,542百万円																																																																																																																																																																														
およびその他有価証券の評価差額	3,988百万円であります。																																																																																																																																																																														
その他有価証券の評価差額	22,605百万円であります。																																																																																																																																																																														
当期首現在高	40,861百万円																																																																																																																																																																														
前期剰余金からの繰入額	1,519百万円																																																																																																																																																																														
当期社員配当金支払額	5,426百万円																																																																																																																																																																														
利息による増加等	58百万円																																																																																																																																																																														
その他による減少額	53百万円																																																																																																																																																																														
当期末現在高	36,959百万円																																																																																																																																																																														
期首における退職給付債務	46,250百万円																																																																																																																																																																														
勤務費用	1,970百万円																																																																																																																																																																														
利息費用	462百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	1,471百万円																																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△4,986百万円</u>																																																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>45,167百万円</u>																																																																																																																																																																														
期首における年金資産	8,493百万円																																																																																																																																																																														
期待運用収益	60百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	1,928百万円																																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	129百万円																																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△192百万円</u>																																																																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>10,418百万円</u>																																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	45,167百万円																																																																																																																																																																														
年金資産	<u>△10,418百万円</u>																																																																																																																																																																														
	34,749百万円																																																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	546百万円																																																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>																																																																																																																																																																														
退職給付引当金	35,365百万円																																																																																																																																																																														
前払年金費用	<u>△70百万円</u>																																																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>																																																																																																																																																																														
勤務費用	1,970百万円																																																																																																																																																																														
利息費用	462百万円																																																																																																																																																																														
期待運用収益	△60百万円																																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	538百万円																																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,910百万円</u>																																																																																																																																																																														
株式	62%																																																																																																																																																																														
債券	6%																																																																																																																																																																														
その他	32%																																																																																																																																																																														
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																														
割引率	1.0%																																																																																																																																																																														
長期期待運用収益率	0.7%																																																																																																																																																																														
(うち、確定給付企業年金)	1.7%																																																																																																																																																																														

(損益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)																																						
1. 子会社等との取引による収益の総額は431百万円、費用の総額は9,990百万円であります。 2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,787百万円、 株式等 2,725百万円、 外国証券 11,875百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 24百万円、 株式等 184百万円、 外国証券 10,816百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 11百万円、 外国証券 5百万円であります。 3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は46百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が121百万円含まれております。 5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>357</td><td>418</td><td>775</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>403</td><td>154</td><td>557</td></tr><tr><td>合 計</td><td>760</td><td>572</td><td>1,333</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用 途	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	357	418	775	遊休不動産等	403	154	557	合 計	760	572	1,333	1. 子会社等との取引による収益の総額は442百万円、費用の総額は10,245百万円であります。 2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 44,891百万円、 株式等 1,709百万円、 外国証券 178百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 549百万円、 株式等 487百万円、 外国証券 1,249百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 49百万円、 外国証券 96百万円であります。 3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は47百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が76百万円含まれております。 5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>518</td><td>699</td><td>1,217</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>369</td><td>191</td><td>560</td></tr><tr><td>合 計</td><td>888</td><td>890</td><td>1,778</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用 途	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	518	699	1,217	遊休不動産等	369	191	560	合 計	888	890	1,778
用 途		減損損失 (百万円)																																					
	土 地	建 物	計																																				
賃貸不動産等	357	418	775																																				
遊休不動産等	403	154	557																																				
合 計	760	572	1,333																																				
用 途	減損損失 (百万円)																																						
	土 地	建 物	計																																				
賃貸不動産等	518	699	1,217																																				
遊休不動産等	369	191	560																																				
合 計	888	890	1,778																																				

監査報告書

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書および注記）ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

木村 修 

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

白倉 健司 

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破 綻 先 債 権 額	0	0
延 滞 債 権 額	1,015	748
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	112	120
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	38	36
合 計 (貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	1,166 (0.21)	906 (0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017 年度末が破綻先債権額 13 百万円、延滞債権額 46 百万円、2016 年度末が破綻先債権額 22 百万円、延滞債権額 193 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	733	529
危険債権	307	237
要管理債権	155	161
小計 (対合計比)	1,196 (0.21)	928 (0.15)
正常債権	558,825	606,280
合 計	560,022	607,208

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までは掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金に係わる自己査定結果について

(単位: 百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2016 年度末	償却・引当前	8,927	307	252
	償却・引当後	8,927	91	—
2017 年度末	償却・引当前	6,625	237	89
	償却・引当後	6,625	102	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	700,120	787,114
基金等	326,576	344,953
価格変動準備金	36,580	38,710
危険準備金	30,082	50,682
一般貸倒引当金	14	17
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	78,144	93,243
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）	△ 28,052	△ 10,499
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	122,802
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	8,011	10,256
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	188,516	194,693
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,415
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,450
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	78,490
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,076
資産運用リスク相当額 R_3	99,628	109,368
経営管理リスク相当額 R_4	4,142	4,256
ソルベンシー・マージン比率 $(A) \div \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	742.7%	808.5%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度
基礎利益 A	22,049	30,139
キャピタル収益	40,389	46,779
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,389	46,779
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	22,631	18,852
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,025	2,285
有価証券評価損	16	145
金融派生商品費用	11,264	13,891
為替差損	326	2,530
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	17,757	27,927
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	39,807	58,066
臨時収益	80	78
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	80	78
その他臨時収益	—	—
臨時費用	900	20,601
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	900	20,600
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 820	△ 20,523
経常利益 A + B + C	38,986	37,543

2 有価証券等の時価情報(全社計)

有価証券の時価情報(全社計)

① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	27,242	1,033	27,816	△ 478

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△ 44,316	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△ 70,736
公 社 債	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290
株 式	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	636,825	611,229	△ 25,595	2,440	△ 28,035	746,635	704,812	△ 41,823	4,446	△ 46,270
公 社 債	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915
株 式 等	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354
そ の 他 の 証 券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△ 60,225	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△ 80,282
公 社 債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821
株 式	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	792,568	796,222	3,653	31,689	△ 28,035	901,959	889,570	△ 12,389	33,880	△ 46,270
公 社 債	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915
株 式 等	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354
そ の 他 の 証 券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	363,078	408,779	45,701	349,951	393,851	43,900
公 社 債	174,732	187,484	12,752	164,975	176,243	11,267
外 国 証 券	155,743	184,992	29,249	155,324	184,758	29,434
買 入 金 銭 債 権	32,602	36,301	3,699	29,651	32,850	3,198
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	8,200	8,116	△ 83	3,810	3,784	△ 25
公 社 債	7,600	7,538	△ 61	3,310	3,298	△ 11
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	600	578	△ 21	500	485	△ 14
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,950,224	2,298,349	348,124	1,952,951	2,266,076	313,125
公 社 債	1,950,224	2,298,349	348,124	1,952,951	2,266,076	313,125
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	211,733	195,908	△ 15,824	141,299	131,779	△ 9,519
公 社 債	211,733	195,908	△ 15,824	141,299	131,779	△ 9,519
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	550,284	681,429	131,145	573,583	747,925	174,341
公 社 債	234,529	242,788	8,259	241,008	249,602	8,594
株 式	117,575	235,416	117,840	117,759	277,532	159,772
外 国 証 券	176,547	178,987	2,440	180,692	185,139	4,446
そ の 他 の 証 券	21,632	24,237	2,605	34,122	35,651	1,528
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	866,843	822,526	△ 44,316	989,990	919,253	△ 70,736
公 社 債	315,945	308,557	△ 7,388	347,840	333,550	△ 14,290
株 式	34,462	28,477	△ 5,984	34,204	26,585	△ 7,618
外 国 証 券	460,278	432,242	△ 28,035	565,942	519,672	△ 46,270
そ の 他 の 証 券	56,157	53,249	△ 2,907	42,002	39,445	△ 2,557
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険（1995年10月以降契約の一時払養老保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	5,093	5,063
そ の 他 有 価 証 券	116,024	70,950
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,972	13,937
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	102,051	57,012
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	121,117	76,013

金銭の信託の時価情報（全社計）

- ・ 金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（全社計）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	245,232	244,851	△ 380	243,149	261,268	18,118

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・ 金利関連：金利スワップ取引等
- ・ 通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・ 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・ 債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・ 金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・ 通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・ 株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましても、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・ 株価指数オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・ 為替予約取引
期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

2016年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	5,381	—	—	—	5,381
ヘッジ会計非適用分	—	1,241	△ 20	—	—	1,220
合 計	—	6,622	△ 20	—	—	6,601

（注）2016年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 5,381 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	8,169	—	—	—	8,169
ヘッジ会計非適用分	—	1,807	△ 179	—	—	1,627
合 計	—	9,976	△ 179	—	—	9,797

（注）2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 8,169 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連（全社計）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区 分	種 類	2016 年度末				2017 年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
店	通 貨 先 渡 契 約								
	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約								
	売	63,102	—	1,163	1,163	70,960	—	1,844	1,844
	米 ド ル	63,002	—	1,164	1,164	70,862	—	1,844	1,844
	豪 ド ル	14	—	△ 0	△ 0	14	—	△ 0	△ 0
	加 ド ル	84	—	△ 0	△ 0	84	—	0	0
	ユ ー ロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	14,723	—	77	77	17,976	—	△ 36	△ 36
	米 ド ル	14,723	—	77	77	17,976	—	△ 36	△ 36
	豪 ド ル	—	—	—	—	—	—	—	—
	加 ド ル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユ ー ロ	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	通 貨 オ ブ シ ョ ン								
	売								
	コ ー	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プ ッ ト	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買								
	コ ー	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プ ッ ト	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	所 の								
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)				(—)				
合 計				1,241				1,807	

（注）1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種 類	2016 年度末				2017 年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
店 頭	先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	オ プ シ ョ ン								
	売	—	—			—	—		
	コ ー ル	(—)		—	—	(—)		—	—
	プ ッ ト	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買	—	—			—	—		
	コ ー ル	(—)		—	—	(—)		—	—
	プ ッ ト	49,998	—			19,992	—		
	(20)		—	△ 20	(183)		3	△ 179	
	そ の 他 建	—	—			—			
	売	(—)		—	—	(—)		—	—
	買	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
合 計					△ 20				△ 179

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

2017 年度末、2016 年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

2017 年度末、2016 年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	2016 年度末				2017 年度末			
		主なヘッジ 対象	契約額等		時 価	主なヘッジ 対象	契約額等		時 価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	通 貨 先 渡 契 約								
	売 建		—	—	—		—	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約								
	売 建	外貨建債券	722,308	—	5,381	外貨建債券	893,678	—	8,169
	米 ド ル		633,363	—	4,763		714,098	—	2,998
	豪 ド ル		44,558	—	△ 227		94,489	—	2,505
	加 ド ル		24,451	—	638		24,263	—	1,566
	ユ ー ロ		19,935	—	206		55,872	—	928
	そ の 他		—	—	—		4,954	—	170
	買 建		—	—	—		—	—	—
	米 ド ル		—	—	—		—	—	—
	豪 ド ル		—	—	—		—	—	—
	加 ド ル		—	—	—		—	—	—
	ユ ー ロ		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建		—	—	—		—	—	—
	コ ー ル		(—)	—	—		(—)	—	—
	ブ ッ ト		—	—	—		—	—	—
	買 建		(—)	—	—		(—)	—	—
	コ ー ル		—	—	—		—	—	—
	ブ ッ ト		(—)	—	—		(—)	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	売 建		(—)	—	—		(—)	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
			(—)	—	—		(—)	—	—
合 計					5,381			8,169	

（注）1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

2017 年度末、2016 年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2017 年度末、2016 年度末とも保有していません。

3 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約

I．年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	年換算保険料		年換算保険料	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	376,486	101.2	381,330	101.3
個 人 年 金 保 険	159,491	95.6	151,153	94.8
合 計	535,977	99.4	532,484	99.3
うち第三分野	197,891	107.7	206,342	104.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「第三分野」は、傷害・疾病・介護等を保障する「主契約」および「特約」を集計したものです。
(以下、年換算保険料ベースについては上記注 1、2 に同じです。)

II．保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	7,173,055	100.5	18,170,535	91.3	7,186,480	100.2	16,641,035	91.6
個 人 年 金 保 険	615,416	97.6	2,682,086	95.2	584,856	95.0	2,503,946	93.4
個人保険+個人年金保険計	7,788,471	100.2	20,852,622	91.7	7,771,336	99.8	19,144,981	91.8
団 体 保 険	—	—	1,328,614	99.8	—	—	1,323,574	99.6
団 体 年 金 保 険	—	—	18,714	94.5	—	—	17,883	95.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約

I．年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度				2017 年度			
	新契約 + 転換による純増加				新契約 + 転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	32,560	117.3	26,507	6,052	32,432	99.6	27,290	5,142
個 人 年 金 保 険	1,553	71.6	1,888	△ 334	△ 336	—	—	△ 336
合 計	34,114	114.0	28,396	5,717	32,095	94.1	27,290	4,805
うち第三分野	26,665	125.2	22,254	4,410	21,557	80.8	17,676	3,880

II．保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件数		新契約 + 転換による純増加				件数		新契約 + 転換による純増加			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	770,736	106.0	146,666	54.5	400,244	△ 253,577	701,570	91.0	128,164	87.4	328,179	△ 200,015
個 人 年 金 保 険	15,411	88.9	40,614	72.2	57,565	△ 16,951	—	—	△ 16,117	—	—	△ 16,117
個人保険+個人年金保険計	786,147	105.6	187,280	57.6	457,810	△ 270,529	701,570	89.2	112,046	59.8	328,179	△ 216,133
団 体 保 険	—	—	5,230	29.1	5,230	—	—	—	25,097	479.8	25,097	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	7,140,230	19,911,613	7,173,055	18,170,535
新 契 約	444,446	400,244	422,533	328,179
更 新	45,263	136,995	41,422	112,044
復 活	5,258	12,823	3,188	6,324
社員配当による増加	—	—	—	0
転換による増加	326,290	710,927	279,037	574,556
変額による増加	—	67	—	73
死 亡	31,173	92,053	33,269	87,344
満 期	95,457	403,661	84,786	329,031
保険金額の減少	—	150,008	—	130,842
転換による減少	263,835	964,505	228,980	774,571
解 約	309,738	868,353	308,444	770,180
失 効	77,714	145,491	68,360	111,527
変額による減少	—	33	—	34
その他の異動による減少	10,515	378,027	8,916	347,147
年 度 末 現 在	7,173,055	18,170,535	7,186,480	16,641,035
(増 加 率)	(0.5)	(△ 8.7)	(0.2)	(△ 8.4)
純 増 加	32,825	△ 1,741,077	13,425	△ 1,529,500
(増 加 率)	(—)	(—)	(△ 59.1)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在		(351,899)		(339,236)
	630,398	2,817,147	615,416	2,682,086
新 契 約	15,411	(6,611)	—	—
復 活	10	57,565	—	—
転換による増加	—	48	14	78
	—	—	—	—
死 亡	2,988	10,544	3,089	10,281
支払満了	13,460	7,795	13,754	7,808
金額の減少	—	4,310	—	4,222
転換による減少	1,991	16,951	1,880	16,117
解 約	9,814	37,076	10,480	35,497
失 効	669	2,614	426	1,689
その他の異動による減少	1,481	113,383	945	102,601
年 度 末 現 在		(339,236)		(321,316)
	615,416	2,682,086	584,856	2,503,946
(増 加 率)	(△ 2.4)	(△ 4.8)	(△ 5.0)	(△ 6.6)
純 増 加	△ 14,982	△ 135,061	△ 30,560	△ 178,140
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2. () 内の金額は年金年額です。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	2,186,216	1,331,006	2,200,254	1,328,614
新 契 約	3,537	5,230	61,381	25,097
更 新	1,023,042	387,472	1,057,971	402,937
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	214,588	131,618	151,759	101,957
保 険 金 額 の 増 加	—	12,268	—	14,994
死 亡	3,718	2,900	3,691	2,703
満 期	1,014,076	361,214	1,042,463	390,566
脱 退	206,696	26,587	144,462	26,329
保 険 金 額 の 減 少	—	144,658	—	127,810
解 約	2,641	3,585	1,303	2,582
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 2	36	△ 78	35
年 度 末 現 在	2,200,254	1,328,614	2,279,524	1,323,574
(増 加 率)	(0.6)	(△ 0.2)	(3.6)	(△ 0.4)
純 増 加	14,038	△ 2,391	79,270	△ 5,040
(増 加 率)	(△ 87.6)	(—)	(464.7)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	234,231	19,798	232,280	18,714
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	234,106	1,187	231,027	1,030
一 時 金 支 払	5,459	818	5,351	700
解 約	2	0	—	0
年 度 末 現 在	232,280	18,714	231,378	17,883
(増 加 率)	(△ 0.8)	(△ 5.5)	(△ 0.4)	(△ 4.4)
純 増 加	△ 1,951	△ 1,084	△ 902	△ 830
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年度始現在」「年度末現在」は、責任準備金額です。
2. 「年金支払」「一時金支払」「解約」は、支払金額です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

商品別新契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		うち第三分野		うち第三分野
個 人 保 険	26,507	22,254	27,290	17,676
死 亡 保 険	26,284	22,251	27,157	17,674
定 期 保 険	2,523	30	8,351	26
終 身 保 険	1,416	—	1,076	—
積立保険・積立終身保険	123	—	82	—
医 療 保 険	7,296	7,296	7,699	7,699
が ん 医 療 保 険	1,797	1,797	1,649	1,649
生 活 習 慣 病 保 険	1,815	1,815	1,810	1,810
介 護 保 障 保 険	11,269	11,269	6,487	6,487
そ の 他	41	41	0	0
生 死 混 合 保 険・生 存 保 険	223	3	132	1
個 人 年 金 保 険	1,888	—	—	—
合 計	28,396	22,254	27,290	17,676

商品別保有契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		うち第三分野		うち第三分野
個 人 保 険	376,486	196,514	381,330	205,146
死 亡 保 険	355,535	195,092	363,811	204,050
定 期 保 険	80,814	1,519	82,816	1,391
終 身 保 険	68,857	7,937	64,515	6,682
積立保険・積立終身保険	20,227	—	20,502	—
医 療 保 険	104,948	104,948	107,965	107,965
が ん 医 療 保 険	14,834	14,834	16,367	16,367
生 活 習 慣 病 保 険	34,279	34,279	34,877	34,877
介 護 保 障 保 険	31,266	31,266	36,517	36,517
そ の 他	307	307	248	248
生 死 混 合 保 険・生 存 保 険	20,950	1,422	17,519	1,095
個 人 年 金 保 険	159,491	1,377	151,153	1,196
合 計	535,977	197,891	532,484	206,342

年齢別社員数

年 齢	2016 年度末		2017 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	3,086 名	0.1%	3,038 名	0.1%
20 歳代	80,920	3.9	79,495	3.9
30 歳代	180,933	8.7	169,791	8.4
40 歳代	414,318	20.0	386,910	19.1
50 歳代	434,969	21.0	440,137	21.7
60 歳代	462,954	22.4	436,223	21.5
70 歳以上	457,134	22.1	478,474	23.6
法人その他	33,677	1.6	35,100	1.7
合 計	2,067,991	100.0	2,029,168	100.0

地域別社員数

地域名	2016 年度末		2017 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北 海 道	88,360 名	4.3 %	86,098 名	4.2 %
青 森 県	17,184	0.8	16,683	0.8
岩 手 県	25,177	1.2	24,737	1.2
宮 城 県	36,920	1.8	36,269	1.8
秋 田 県	21,824	1.1	21,317	1.1
山 形 県	19,560	0.9	19,116	0.9
福 島 県	44,709	2.2	43,863	2.2
茨 城 県	61,597	3.0	60,495	3.0
栃 木 県	36,969	1.8	36,323	1.8
群 馬 県	40,078	1.9	39,457	1.9
埼 玉 県	132,251	6.4	129,749	6.4
千 葉 県	122,589	5.9	120,654	5.9
東 京 都	260,249	12.6	254,720	12.6
神 奈 川 県	165,912	8.0	163,301	8.0
新 潟 県	44,179	2.1	43,418	2.1
富 山 県	11,604	0.6	11,287	0.6
石 川 県	15,972	0.8	15,524	0.8
福 井 県	11,715	0.6	11,499	0.6
山 梨 県	18,667	0.9	18,515	0.9
長 野 県	33,203	1.6	32,529	1.6
岐 阜 県	22,133	1.1	21,873	1.1
静 岡 県	59,686	2.9	58,435	2.9
愛 知 県	117,482	5.7	115,556	5.7
三 重 県	28,869	1.4	28,379	1.4

地域名	2016 年度末		2017 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋 賀 県	15,327 名	0.7 %	15,173 名	0.7 %
京 都 府	33,938	1.6	33,386	1.6
大 阪 府	89,644	4.3	87,719	4.3
兵 庫 県	68,283	3.3	66,607	3.3
奈 良 県	16,570	0.8	16,267	0.8
和歌山県	18,343	0.9	18,167	0.9
鳥 取 県	12,536	0.6	12,349	0.6
島 根 県	11,708	0.6	11,524	0.6
岡 山 県	26,604	1.3	25,995	1.3
広 島 県	35,100	1.7	34,271	1.7
山 口 県	22,210	1.1	21,488	1.1
徳 島 県	14,595	0.7	13,836	0.7
香 川 県	11,702	0.6	11,460	0.6
愛 媛 県	14,697	0.7	14,712	0.7
高 知 県	19,477	0.9	19,097	0.9
福 岡 県	71,286	3.4	70,112	3.5
佐 賀 県	13,386	0.6	13,228	0.7
長 崎 県	15,973	0.8	15,737	0.8
熊 本 県	27,930	1.4	27,608	1.4
大 分 県	20,804	1.0	20,590	1.0
宮 崎 県	18,976	0.9	18,977	0.9
鹿児島県	40,512	2.0	39,356	1.9
沖 縄 県	9,075	0.4	9,130	0.4
そ の 他	2,426	0.1	2,582	0.1
合 計	2,067,991	100.0	2,029,168	100.0

保障機能別保有契約高（１）

（単位：百万円）

区 分			保 有 金 額	
			2016 年度末	2017 年度末
死亡保障	普 通 死 亡	個 人 保 険	18,103,542	16,582,163
		個 人 年 金 保 険	144,436	126,791
		団 体 保 険	1,328,446	1,323,447
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	19,576,425	18,032,402
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(3,581,524)	(3,616,570)
		個 人 年 金 保 険	(147,973)	(135,654)
		団 体 保 険	(31,209)	(28,850)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(3,760,707)	(3,781,076)
	その他の条件付死亡	個 人 保 険	(63,645)	(54,322)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(67)	(37)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(63,712)	(54,360)
生存保障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	66,884	58,764
		個 人 年 金 保 険	1,926,445	1,775,436
		団 体 保 険	0	0
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	2,000,925	1,841,026
	年 金	個 人 保 険	(3)	(3)
		個 人 年 金 保 険	(339,236)	(321,316)
		団 体 保 険	(42)	(35)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(341,639)	(323,602)
	そ の 他	個 人 保 険	109	106
		個 人 年 金 保 険	611,205	601,718
		団 体 保 険	167	126
		団 体 年 金 保 険	18,714	17,883
		そ の 他 共 計	726,986	715,554
入院保障	災 害 入 院	個 人 保 険	(10,684)	(10,562)
		個 人 年 金 保 険	(198)	(173)
		団 体 保 険	605	673
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	11,501	11,419
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(10,645)	(10,527)
		個 人 年 金 保 険	(191)	(167)
		団 体 保 険	534	599
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	11,384	11,304
	その他の条件付入院	個 人 保 険	(144,054)	(136,661)
		個 人 年 金 保 険	(164)	(142)
		団 体 保 険	(258)	(779)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(144,476)	(137,584)

- （注）1.（ ）内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高 (2)

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2016 年度末	2017 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,165,941)	(1,107,455)
	個 人 年 金 保 険	(22,683)	(20,579)
	団 体 保 険	(67,676)	(65,923)
	団 体 年 金 保 険	(－)	(－)
	そ の 他 共 計	(1,256,300)	(1,193,957)
手 術 保 障	個 人 保 険	(2,661,441)	(2,525,969)
	個 人 年 金 保 険	(39,845)	(34,724)
	団 体 保 険	(－)	(－)
	団 体 年 金 保 険	(－)	(－)
	そ の 他 共 計	(2,701,286)	(2,560,693)

(注) () 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2016 年度末	2017 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,826,116	1,773,853
	定 期 付 終 身 保 険	2,588,305	2,338,270
	定 期 保 険	12,415,092	11,303,163
	そ の 他 共 計	17,465,907	16,046,881
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	359,606	307,444
	定 期 付 養 老 保 険	118,683	93,313
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	58,275	51,254
	そ の 他 共 計	638,941	536,262
生 存 保 険	こ ど も 保 険	65,444	57,705
	そ の 他 共 計	65,686	57,891
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,682,086	2,503,946
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	875,780	791,798
	傷 害 特 約	2,658,252	2,452,912
	災 害 入 院 特 約	1,318	1,103
	疾 病 入 院 特 約	1,272	1,062
	成 人 病 入 院 特 約	959	797
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	77,969	75,915

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

4 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

区 分	2016 年度	2017 年度
個 人 保 険	△ 8.7%	△ 8.4%
個人年金保険	△ 4.8	△ 6.6
団 体 保 険	△ 0.2	△ 0.4
団体年金保険	△ 5.5	△ 4.4

新契約率（対年度始）

区 分	2016 年度	2017 年度
個 人 保 険	2.0%	1.8%
個人年金保険	2.6	0.0
団 体 保 険	0.4	1.9

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2016 年度	2017 年度
129,928	120,618

(注) 1. 第1回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率（個人保険）

区 分	2016 年度	2017 年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件数 0.25 [〰] _{〰〰} 金額 0.25	0.25 [〰] _{〰〰} 0.27
障 害 保 障 契 約	件数 0.40 金額 0.14	0.38 0.12
災 害 入 院 保 障 契 約	件数 5.60 金額 147.72	5.61 146.16
疾 病 入 院 保 障 契 約	件数 54.14 金額 928.86	54.60 923.21
成人病入院 保 障 契 約	件数 48.35 金額 1287.37	48.22 1279.44
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件数 57.73	58.80
成人病手術 保 障 契 約	件数 —	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2016 年度	2017 年度
新契約平均保険金	901	777
保有契約平均保険金	2,533	2,316

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率（対年度始）

区 分	2016 年度	2017 年度
個 人 保 険	5.1%	4.9%
個人年金保険	1.6	1.6
団 体 保 険	0.3	0.2

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	2016 年度	2017 年度
個 人 保 険	5.0%	4.8%
個人年金保険	1.6	1.6
団 体 保 険	0.3	0.2

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率（個人保険主契約）

	2016 年度	2017 年度
件 数 率	4.35 [〰] _{〰〰}	4.62 [〰] _{〰〰}
金 額 率	4.82	5.01

事業費率（対収入保険料）

2016 年度	2017 年度
26.5%	26.7%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016 年度	2017 年度
5 社	6 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

2016 年度	2017 年度
100.0%	96.1%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2016 年度	2017 年度
A－以上	100.0%	100.0%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社（S & P 社）によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016 年度	2017 年度
128	81

(注) 保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由別発生率

	2016 年度	2017 年度
第 三 分 野 発 生 率	24.8%	24.3%
医 療 (疾 病)	27.1	26.7
が ん	29.6	28.3
介 護	11.4	11.5
そ の 他	26.3	27.1

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$$

5 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2016 年度末	2017 年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	10,965	12,111
	災 害 保 険 金	242	316
	高 度 障 害 保 険 金	2,007	1,520
	満 期 保 険 金	186	351
	そ の 他	488	566
	小 計	13,888	14,865
年 金		470	459
給 付 金		10,068	10,582
解 約 返 戻 金		2,306	1,894
保 険 金 据 置 支 払 金		628	557
そ の 他 共 計		27,364	28,368

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2016 年度末	2017 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,867,230	2,833,303
	(一 般 勘 定)	2,837,975	2,803,992
	(特 別 勘 定)	29,255	29,310
	個 人 年 金 保 険	1,670,695	1,603,388
	(一 般 勘 定)	1,670,695	1,603,388
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 保 険	9,017	9,103
	(一 般 勘 定)	9,017	9,103
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	18,714	17,883
	(一 般 勘 定)	18,714	17,883
	(特 別 勘 定)	—	—
	そ の 他	104,405	102,558
	(一 般 勘 定)	104,405	102,558
	(特 別 勘 定)	—	—
	小 計	4,670,063	4,566,237
	(一 般 勘 定)	4,640,808	4,536,926
	(特 別 勘 定)	29,255	29,310
危 険 準 備 金		30,082	50,682
合 計	計	4,700,145	4,616,919
	(一 般 勘 定)	4,670,890	4,587,608
	(特 別 勘 定)	29,255	29,310

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016 年度末	4,629,344	40,718	—	30,082	4,700,145
2017 年度末	4,523,630	42,606	—	50,682	4,616,919

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2016 年度末	2017 年度末
積 立 方 式	標 準 責 任 準 備 金 対 象 契 約	平成 8 年大蔵省告示第 48 号 に定める方式	同左
	標 準 責 任 準 備 金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	同左
積 立 率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契 約 年 度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	53,557	4.00 % ～ 5.00 %
1981年度 ～ 1985年度	298,088	5.00 % ～ 6.00 %
1986年度 ～ 1990年度	919,794	5.50 % ～ 6.00 %
1991年度 ～ 1995年度	1,135,052	3.75 % ～ 5.50 %
1996年度 ～ 2000年度	436,354	1.50 % ～ 2.75 %
2001年度 ～ 2005年度	234,516	1.25 % ～ 1.50 %
2006年度 ～ 2010年度	505,313	1.25 % ～ 1.50 %
2011年度	149,930	1.10 % ～ 1.50 %
2012年度	138,678	1.00 % ～ 1.50 %
2013年度	102,962	0.60 % ～ 1.00 %
2014年度	98,829	0.60 % ～ 1.00 %
2015年度	94,996	0.60 % ～ 1.00 %
2016年度	79,695	0.25 % ～ 1.00 %
2017年度	54,584	0.25 % ～ 0.35 %

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規定を定め、その規定にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規定に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2016年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	18	14	△ 4
	個別貸倒引当金	560	473	△ 86
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	39,096	37,307	△ 1,789
	価格変動準備金	34,530	36,580	2,050
2017年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	14	17	3
	個別貸倒引当金	473	376	△ 97
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	37,307	35,365	△ 1,942
	価格変動準備金	36,580	38,710	2,130

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

①払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	322,621	326,215
(うち一時払)	3,367	1,024
(うち年払)	40,997	46,513
(うち半年払)	1,930	1,883
(うち月払)	276,326	276,794
個人年金保険	42,716	38,703
(うち一時払)	1,445	668
(うち年払)	6,613	5,141
(うち半年払)	295	270
(うち月払)	34,361	32,622
団体保険	8,004	8,718
団体年金保険	647	618
その他共計	383,514	383,422

②収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	45,539	40,915
	次年度以降保険料	319,799	324,003
	小計	365,338	364,918
団体保険	初年度保険料	50	109
	次年度以降保険料	7,954	8,609
	小計	8,004	8,718
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	647	618
	小計	647	618
その他共計	初年度保険料	45,807	41,271
	次年度以降保険料	337,706	342,150
	計 (前年度比)	383,514 95.5%	383,422 100.0%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	20,396	20,121	14,466	45	5,586	—	—	24
災 害 保 険 金	200	178	173	2	2	—	1	—
高度障害保険金	860	719	496	1	222	—	—	—
満 期 保 険 金	22,708	20,214	19,403	558	—	—	253	—
そ の 他	859	913	907	1	5	—	—	—
合 計	45,023	42,145	35,445	607	5,815	—	254	24

②金額

(単位：百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	80,689	74,984	72,140	318	2,521	—	—	4
災 害 保 険 金	984	997	960	10	1	—	25	—
高度障害保険金	4,279	2,867	2,700	31	135	—	—	—
満 期 保 険 金	47,080	43,618	42,975	38	—	—	604	—
そ の 他	2,200	2,340	2,330	2	8	—	—	—
合 計	135,234	124,809	121,108	400	2,666	—	630	4

年金明細表

(単位：百万円)

2016年度 合 計	2017年度 合 計	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
128,659	129,879	233	126,166	36	1,030	2,412	—

給付金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死 亡 給 付 金	9,155	9,503	7,365	1,541	459	—	138	—
入 院 給 付 金	209,355	213,570	204,432	3,584	5,117	—	—	437
手 術 給 付 金	103,960	105,089	102,524	2,565	—	—	—	—
障 害 給 付 金	241	215	202	11	2	—	—	—
生 存 給 付 金	43,463	38,040	37,823	157	—	—	60	—
そ の 他	110,924	108,324	97,736	4,301	896	5,353	—	38
合 計	477,098	474,741	450,082	12,159	6,474	5,353	198	475

②金額

(単位：百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死 亡 給 付 金	11,830	10,822	6,571	4,114	6	—	129	—
入 院 給 付 金	18,674	18,641	17,798	373	454	—	—	14
手 術 給 付 金	10,969	10,950	10,702	248	—	—	—	—
障 害 給 付 金	273	248	239	6	2	—	—	—
生 存 給 付 金	12,157	10,597	10,271	135	—	—	190	—
そ の 他	44,056	31,004	12,762	17,431	107	700	—	2
合 計	97,962	82,264	58,345	22,309	571	700	320	17

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2016年度 合 計	2017年度 合 計	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
94,226	95,710	71,062	15,661	—	0	8,985	—

減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2016年度	有形固定資産	183,836	4,434	116,415	67,421	63.3%
	建物	168,807	3,175	105,913	62,894	62.7
	リース資産	5,281	883	3,265	2,015	61.8
	その他の有形固定資産	9,747	375	7,236	2,511	74.2
	無形固定資産	40,831	5,679	18,377	22,453	45.0
	その他	268	12	224	43	83.9
	合 計	224,935	10,126	135,017	89,917	60.0
2017年度	有形固定資産	183,187	4,467	116,016	67,170	63.3%
	建物	168,520	3,179	107,713	60,806	63.9
	リース資産	5,447	949	1,500	3,946	27.6
	その他の有形固定資産	9,219	339	6,802	2,417	73.8
	無形固定資産	40,944	5,874	18,303	22,641	44.7
	その他	263	11	229	33	87.3
	合 計	224,395	10,354	134,549	89,846	60.0

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 税	4,220	4,330
消 費 税	3,787	3,910
地方法人特別税	353	352
印 紙 税	77	68
登 録 免 許 税	0	—
その他の国税	1	—
地 方 税	3,072	3,074
地方消費税	1,018	1,053
法 人 事 業 税	844	844
固定資産税	1,050	1,023
不動産取得税	2	0
事 業 所 税	155	153
その他の地方税	0	0
合 計	7,293	7,405

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営 業 活 動 費	37,718	38,096
営 業 管 理 費	17,869	18,048
一 般 管 理 費	45,863	46,192
合 計	101,452	102,337

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2016年度745百万円、2017年度699百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めないで含む)	合 計
2016 年度末	借 入 金	—	—	—	2,000	10,000	85,000	97,000
	社 債	—	—	—	—	—	40,349	40,349
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
2017 年度末	借 入 金	—	—	2,000	—	10,000	85,000	97,000
	社 債	—	—	—	—	—	40,349	40,349
	債券貸借取引 受入担保金	44,967	—	—	—	—	—	44,967

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
2016 年度	当 期 首 現 在 高	44,720	42,471	1,973	11	—	216	48
	前期剰余金からの繰入	1,767	203	67	1,481	—	—	14
	利 息 に よ る 増 加	33	31	1	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,660	4,033	246	1,338	—	29	12
	当 期 末 現 在 高	40,861	38,646	1,796	184	—	187	46
		(40,000)	(38,013)	(1,764)	(0)	(—)	(185)	(37)
2017 年度	当 期 首 現 在 高	40,861	38,646	1,796	184	—	187	46
	前期剰余金からの繰入	1,519	149	6	1,352	—	—	10
	利 息 に よ る 増 加	4	4	0	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,426	3,651	188	1,545	—	25	15
	当 期 末 現 在 高	36,959	35,094	1,615	41	—	162	45
		(36,341)	(34,541)	(1,599)	(0)	(—)	(160)	(39)

(注) () 内は、積立配当金額を表します。

支払社員配当金例

2018年度支払社員配当金例

I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金(保険期間30年)
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 ○給付金(保険期間30年)
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	180,744円	824円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金(保険期間15年)
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 ○給付金(保険期間15年)
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	180,144円	525円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	171,720円	902円	30,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	1,085,400円	19,527円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は20年)・男性・
 口座月払・(25倍型)
 ○死亡保険金：普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約(本人型) 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度(19年)	374,556円	11,480円	50,018,420円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度(5年)	319,920円	1,990円	所定の死亡給付金 +2,560円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度(5年)	186,624円	3,830円	所定の死亡給付金 +4,040円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

[説明]

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。

2018年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(I、II)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2013年度決算：0.35%、2014、2015年度決算：0.40%、2016、2017年度決算：0.05%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。

なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(III)

次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 ……0.80%
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 ……0.30%
 2013年4月2日以後 2017年4月1日以前の契約 ……0.20%
 2017年4月2日以後の契約 ……0.65%

支払社員配当金例

2017年度支払社員配当金例

I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金(保険期間30年)
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 ○給付金(保険期間30年)
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	177,552円	0円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金(保険期間15年)
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 ○給付金(保険期間15年)
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	176,976円	0円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	170,640円	0円	30,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	1,001,400円	0円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は20年)・男性・
 口座月払・(25倍型)
 ○死亡保険金：普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約(本人型) 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度(18年)	374,556円	4,590円	50,010,320円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	294,840円	0円	所定の死亡給付金 +0円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険 I 型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡保険金+社員配当金]
2012年度(5年)	182,268円	0円	所定の死亡給付金 +0円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
 2017年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(Ⅰ、Ⅱ)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2012～2016年度決算：0.0%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(Ⅲ)

次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 …△0.80%
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 …△0.30%
 2013年4月2日以後 ……………0.20%

6 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

詳細は 21 ～ 22 ページをご参照ください。

②ポートフォリオの推移

資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	152,480	2.8	194,302	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	33,202	0.6	30,151	0.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	4,125,107	76.8	4,161,052	77.5
公 社 債	2,895,636	53.9	2,845,690	53.0
株 式	282,959	5.3	323,118	6.0
外 国 証 券	869,024	16.2	917,147	17.1
公 社 債	642,030	12.0	690,912	12.9
株 式 等	226,993	4.2	226,235	4.2
そ の 他 の 証 券	77,487	1.4	75,096	1.4
貸 付 金	557,761	10.4	484,169	9.0
保 険 約 款 貸 付	57,577	1.1	49,637	0.9
一 般 貸 付	500,184	9.3	434,532	8.1
不 動 産	401,557	7.5	394,631	7.4
繰 延 税 金 資 産	22,725	0.4	16,187	0.3
そ の 他	76,821	1.4	87,085	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 487	△ 0.0	△ 394	△ 0.0
一 般 勘 定 資 産 計	5,369,169	100.0	5,367,186	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	908,336	16.9	1,054,537	19.6

資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 60,326	41,821
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 8,704	△ 3,050
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	14,163	35,945
公 社 債	△ 907	△ 49,946
株 式	44,178	40,159
外 国 証 券	△ 35,177	48,123
公 社 債	△ 48,450	48,882
株 式 等	13,272	△ 758
そ の 他 の 証 券	6,070	△ 2,391
貸 付 金	△ 63,226	△ 73,592
保 険 約 款 貸 付	△ 11,236	△ 7,939
一 般 貸 付	△ 51,990	△ 65,652
不 動 産	△ 11,145	△ 6,925
繰 延 税 金 資 産	△ 18	△ 6,538
そ の 他	2,822	10,263
貸 倒 引 当 金	91	93
一 般 勘 定 資 産 計	△ 126,343	△ 1,983
う ち 外 貨 建 資 産	82,166	146,201

運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.36	2.33
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.47	2.76
う ち 公 社 債	2.41	2.95
う ち 株 式	4.92	3.47
う ち 外 国 証 券	2.18	1.69
貸 付 金	1.63	1.44
う ち 一 般 貸 付	1.29	1.10
不 動 産	2.36	2.34
一 般 勘 定 計	2.15	2.35
う ち 海 外 投 融 資	2.18	1.69

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	184,160	198,147
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	36,983	31,662
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,119,824	4,096,722
う ち 公 社 債	2,887,111	2,887,050
う ち 株 式	174,089	174,274
う ち 外 国 証 券	980,680	956,123
貸 付 金	590,917	522,116
う ち 一 般 貸 付	527,797	468,209
不 動 産	411,436	403,495
一 般 勘 定 計	5,449,967	5,350,715
う ち 海 外 投 融 資	980,680	956,247

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
利息および配当金等収入	111,199	109,978
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	40,389	46,779
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	85	74
そ の 他 運 用 収 益	7,268	7,379
合 計	158,942	164,212

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度	2017 年度
支 払 利 息	4,042	4,449
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	11,025	2,285
有 価 証 券 評 価 損	16	145
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	11,264	13,891
為 替 差 損	326	2,530
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,500	5,596
そ の 他 運 用 費 用	9,561	9,641
合 計	41,737	38,542

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度	2017 年度
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	83,449	84,322
公 社 債 利 息	47,774	47,172
株 式 配 当 金	6,106	7,034
外 国 証 券 利 息 配 当 金	27,219	25,063
貸 付 金 利 息	10,250	8,371
不 動 産 賃 貸 料	16,485	16,354
そ の 他 共 計	111,199	109,978

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度			2017 年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	△ 953	△ 2,192	△ 3,146	△ 2,025	804	△ 1,220
う ち 現 預 金	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
う ち 有 価 証 券	264	△ 26	237	△ 467	1,341	873
う ち 貸 付 金	△ 1,653	△ 997	△ 2,650	△ 1,193	△ 685	△ 1,878
う ち 不 動 産	△ 168	404	235	△ 318	186	△ 131

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度	2017 年度
国 債 等 債 券	25,787	44,891
株 式 等	2,725	1,709
外 国 証 券	11,875	178
そ の 他 共 計	40,389	46,779

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度	2017 年度
国 債 等 債 券	24	549
株 式 等	184	487
外 国 証 券	10,816	1,249
そ の 他 共 計	11,025	2,285

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度	2017 年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	11	49
外 国 証 券	5	96
そ の 他 共 計	16	145

有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,924,193	46.6	1,861,871	44.7
地 方 債	55,636	1.3	48,785	1.2
社 債	915,806	22.2	935,033	22.5
うち公社・公団債	375,100	9.1	385,456	9.3
株 式	282,959	6.9	323,118	7.8
外 国 証 券	869,024	21.1	917,147	22.0
公 社 債	642,030	15.6	690,912	16.6
株 式 等	226,993	5.5	226,235	5.4
そ の 他 の 証 券	77,487	1.9	75,096	1.8
合 計	4,125,107	100.0	4,161,052	100.0

【ご参考】 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末	2017 年度末
振 替 貯 金	5,984	7,762
預 金	24,236	22,296
当 座 預 金	1,785	1,775
普 通 預 金	19,418	18,273
通 知 預 金	2,000	1,000
定 期 預 金	1,000	1,000
外 貨 預 金	32	247
合 計	30,220	30,059

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈2016 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,823,622	4,125,107
国 債	7,736	26,064	33,559	28,626	172,295	1,655,911	1,924,193
地 方 債	2,222	9,353	13,224	2,305	1,104	27,425	55,636
社 債	49,359	107,396	97,406	87,976	158,718	414,948	915,806
株 式						282,959	282,959
外 国 証 券	14,550	17,003	79,743	108,157	275,558	374,011	869,024
公 社 債	1,858	17,003	79,743	108,157	265,538	169,730	642,030
株 式 等	12,692	—	—	—	10,019	204,281	226,993
そ の 他 の 証 券	901	—	2,987	3,790	1,441	68,366	77,487
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	33,202	33,202
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,856,825	4,158,309

〈2017 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,740,333	4,161,052
国 債	6,999	32,980	34,509	51,004	217,007	1,519,369	1,861,871
地 方 債	1,707	13,779	2,587	3,004	310	27,396	48,785
社 債	41,245	89,593	136,892	120,382	122,126	424,791	935,033
株 式						323,118	323,118
外 国 証 券	11,135	35,165	99,304	179,343	206,494	385,704	917,147
公 社 債	200	35,165	99,304	179,343	191,120	185,778	690,912
株 式 等	10,934	—	—	—	15,373	199,926	226,235
そ の 他 の 証 券	5,061	420	6,722	—	2,937	59,953	75,096
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	30,151	30,151
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,770,485	4,191,204

（注）2016 年度末、2017 年度末とも「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
北 海 道	3,209	3,209
東 北	—	—
関 東	44,582	37,538
中 部	7,843	8,037
近 畿	—	—
中 国	—	—
四 国	—	—
九 州	—	—
合 計	55,636	48,785

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
公 社 債	1.82	1.81
外 国 公 社 債	2.57	2.52

業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		32	0.0	40	0.0
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		3,761	1.3	4,113	1.3
製 造 業	食 料 品	2,431	0.9	2,549	0.8
	織 維 製 品	18	0.0	13	0.0
	パ ル プ ・ 紙	88	0.0	89	0.0
	化 学	32,765	11.6	47,844	14.8
	医 薬 品	616	0.2	659	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	24,856	8.8	27,037	8.4
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	154	0.1	360	0.1
	鉄 鋼	1,322	0.5	1,372	0.4
	非 鉄 金 属 製 品	14,427	5.1	16,536	5.1
	金 属 製 品	386	0.1	428	0.1
	機 械	5,463	1.9	6,020	1.9
	電 気 機 器	47,918	16.9	49,943	15.5
	輸 送 用 機 器	2,192	0.8	2,174	0.7
	精 密 機 器	4	0.0	4	0.0
	そ の 他 製 品	6,413	2.3	7,779	2.4
電 気 ・ ガ ス 業		338	0.1	338	0.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	43,068	15.2	50,890	15.7
	海 運 業	3	0.0	2	0.0
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,930	0.7	1,919	0.6
商 業	情 報 ・ 通 信 業	1,448	0.5	1,539	0.5
	卸 売 業	39,841	14.1	48,818	15.1
金 融 ・ 保 険 業	小 売 業	3,612	1.3	4,340	1.3
	銀 行 業	34,983	12.4	32,905	10.2
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,348	2.2	6,213	1.9
	保 険 業	245	0.1	410	0.1
不 動 産 業	そ の 他 金 融 業	4,022	1.4	4,704	1.5
	サ ー ビ ス 業	1,321	0.5	1,284	0.4
合 計		282,959	100.0	323,118	100.0

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末	2017 年度末
保 険 約 款 貸 付	57,577	49,637
契 約 者 貸 付	52,770	45,502
保 険 料 振 替 貸 付	4,806	4,135
一 般 貸 付	500,184	434,532
（うち非居住者貸付）	（－）	（424）
企 業 貸 付	494,452	429,651
（うち国内企業向け）	（494,452）	（429,226）
国・国際機関・政府関係機関貸付	699	539
公 共 団 体・公 企 業 貸 付	2,530	2,530
住 宅 口 ー ン	454	358
消 費 者 口 ー ン	2,010	1,453
そ の 他	38	－
合 計	557,761	484,169

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 （期間の定めのない ものを含む）	合 計
2016 年度末							
変 動 金 利	2,531	11,946	3,183	77	1,702	25,000	44,441
固 定 金 利	70,050	118,692	96,723	72,678	61,494	36,103	455,743
一 般 貸 付 計	72,582	130,639	99,907	72,755	63,196	61,103	500,184
2017 年度末							
変 動 金 利	6,000	6,892	10,937	1,911	516	28,000	54,259
固 定 金 利	58,535	151,087	64,276	50,791	37,306	18,275	380,273
一 般 貸 付 計	64,536	157,979	75,214	52,703	37,823	46,275	434,532

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2016 年度末		2017 年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	96	80.7	92	80.0
	金 額	448,169	90.6	386,146	90.0
中 堅 企 業	貸 付 先 数	1	0.8	1	0.9
	金 額	225	0.0	125	0.0
中 小 企 業	貸 付 先 数	22	18.5	22	19.1
	金 額	46,057	9.3	42,955	10.0
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	119	100.0	115	100.0
	金 額	494,452	100.0	429,226	100.0

（注）1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種別企業規模区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大 企 業	常用従業員 300 人超 かつ 資本金 10 億円以上	常用従業員 50 人超 かつ 資本金 10 億円以上	常用従業員 100 人超 かつ 資本金 10 億円以上	常用従業員 100 人超 かつ 資本金 10 億円以上
中 堅 企 業	資本金 3 億円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業	資本金 3 億円以下又は 常用従業員 300 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 50 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 100 人以下	資本金 1 億円以下又は 常用従業員 100 人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	75,946	15.2	68,855	15.8
	食 料	2,120	0.4	60	0.0
	織 維	6,000	1.2	4,000	0.9
	木 材・木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ・紙	3,840	0.8	3,812	0.9
	印 刷	36	0.0	800	0.2
	化 学	12,298	2.5	11,919	2.7
	石 油・石 炭	800	0.2	800	0.2
	窯 業・土 石	506	0.1	574	0.1
	鉄 鋼	11,000	2.2	11,000	2.5
	非 鉄 金 属	25,388	5.1	22,024	5.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	7,185	1.4	7,147	1.6
	電 気 機 械	1,000	0.2	1,000	0.2
	輸 送 用 機 械	5,055	1.0	5,035	1.2
	そ の 他 の 製 造 業	716	0.1	683	0.2
	農 業、林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	2,160	0.4	1,696	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,500	3.3	11,398	2.6
	情 報 通 信 業	2,590	0.5	3,000	0.7
	運 輸 業、郵 便 業	57,759	11.5	53,017	12.2
	卸 売 業	83,330	16.7	72,114	16.6
	小 売 業	2,486	0.5	2,366	0.5
	金 融 業、保 険 業	172,155	34.4	144,164	33.2
	不 動 産 業	25,916	5.2	23,837	5.5
	物 品 賃 貸 業	49,750	9.9	43,076	9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	314	0.1	218	0.1
	飲 食 業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	7,660	1.5	7,401	1.7
	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療・福 祉	—	—	—	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,150	0.2	1,150	0.3
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	2,464	0.5	1,812	0.4
	合 計	500,184	100.0	434,107	99.9
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	424	0.1
	商 工 業 等	—	—	—	—
	合 計	—	—	424	0.1
一 般 貸 付 計		500,184	100.0	434,532	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	39,465	7.9	34,433	7.9
運 転 資 金	460,719	92.1	400,099	92.1
一 般 貸 付 計	500,184	100.0	434,532	100.0

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	—	0.0	—	0.0
東 北	5,397	1.1	4,897	1.1
関 東	414,548	83.3	354,758	82.1
中 部	13,723	2.8	15,133	3.5
近 畿	52,100	10.5	51,424	11.9
中 国	1,800	0.4	1,000	0.2
四 国	1,150	0.2	1,082	0.3
九 州	9,000	1.8	4,000	0.9
合 計	497,720	100.0	432,295	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	3,567	0.7	3,749	0.9
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,195	0.6	3,112	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	372	0.1	636	0.1
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	11,280	2.3	10,940	2.5
信 用 貸 付	482,872	96.5	418,030	96.2
そ の 他	2,464	0.5	1,812	0.4
一 般 貸 付 計	500,184	100.0	434,532	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	56,300	11.3	32,424	7.5

有形固定資産明細表（一般勘定）

（1）有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2016 年度	土 地	240,255	63	7,322	—	232,995	—
	（うち減損）			(760)			
	建 物	170,985	7,444	2,238	8,663	167,527	61.5%
	（うち減損）			(572)			
	リ ー ス 資 産	2,484	415	0	883	2,015	61.8%
	建 設 仮 勘 定	1,462	2,560	2,989	—	1,033	—
	その他の有形固定資産	2,602	332	22	381	2,531	74.3%
	合 計	417,790	10,816	12,574	9,927	406,105	—
	うち賃貸等不動産	269,066	6,414	9,655	5,486	260,338	—
2017 年度	土 地	232,995	—	2,082	—	230,913	—
	（うち減損）			(888)			
	建 物	167,527	6,215	2,393	8,766	162,583	62.5%
	（うち減損）			(890)			
	リ ー ス 資 産	2,015	2,889	9	949	3,946	27.6%
	建 設 仮 勘 定	1,033	1,356	1,255	—	1,134	—
	その他の有形固定資産	2,531	255	10	344	2,432	73.9%
	合 計	406,105	10,716	5,750	10,059	401,011	—
	うち賃貸等不動産	260,338	6,219	4,420	5,580	256,557	—

（注）1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

（2）不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末	2017 年度末
不 動 産 残 高	401,557	394,631
営 業 用	141,326	138,233
賃 貸 用	260,231	256,398
賃貸用ビル保有数	204 棟	201 棟

固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	1,243	194
土 地	941	89
建 物	302	105
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,243	194
うち賃貸等不動産	1,243	194

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	1,625	1,536
土 地	584	477
建 物	1,017	1,039
リ ー ス 資 産	0	9
そ の 他	22	10
無 形 固 定 資 産	7	1
そ の 他	0	0
合 計	1,633	1,538
うち賃貸等不動産	1,474	1,253

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2016年度	有 形 固 定 資 産	266,038	5,493	161,383	60.7%
	建 物	265,938	5,487	161,304	60.7%
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	99	5	79	79.4%
	無 形 固 定 資 産	11,068	—	11,068	—
	そ の 他	96	7	85	88.8%
	合 計	277,202	5,500	161,469	—
2017年度	有 形 固 定 資 産	265,294	5,591	163,502	61.6%
	建 物	265,197	5,586	163,420	61.6%
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	96	4	81	84.4%
	無 形 固 定 資 産	11,713	—	11,713	—
	そ の 他	88	4	82	93.4%
	合 計	277,095	5,596	163,584	—

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	486,287	55.7	535,588	58.1
株 式	38	0.0	30	0.0
現 預 金・その他	56,969	6.5	111,322	12.1
小 計	543,295	62.3	646,941	70.2

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	329,373	37.7	274,961	29.8
小 計	329,373	37.7	274,961	29.8

④ 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	872,669	100.0	921,902	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末								2017 年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	255,830	29.4	249,056	28.7	6,773	0.8	—	—	297,038	32.4	247,945	27.0	49,093	5.4	—	—
ヨーロッパ	210,028	24.2	209,365	24.1	663	0.1	—	—	266,561	29.1	265,950	29.0	610	0.1	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	32	0.0	—	—	32	0.0	—	—	24	0.0	—	—	24	0.0	—	—
中 南 米	313,769	36.1	94,245	10.8	219,524	25.3	—	—	270,205	29.5	93,699	10.2	176,506	19.2	424	100.0
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	89,362	10.3	89,362	10.3	—	—	—	—	83,317	9.1	83,317	9.1	—	—	—	—
合 計	869,024	100.0	642,030	73.9	226,993	26.1	—	—	917,147	100.0	690,912	75.3	226,235	24.7	424	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	458,863	84.5	490,815	75.9
オーストラリアドル	40,629	7.5	72,042	11.1
ユ ー ロ	19,458	3.6	56,167	8.7
カナダドル	24,314	4.5	23,104	3.6
そ の 他	29	0.0	4,811	0.7
合 計	543,295	100.0	646,941	100.0

公共関係投融资の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分		2016 年度	2017 年度
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	396	655
	小 計	396	655
貸 付	政 府 関 係 機 関	699	539
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	699	539
合 計		1,095	1,194

各種ローン金利

貸 出 の 種 類	利 率		
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長期プライムレート)	2018 年 1 月 10 日実施	2018 年 2 月 9 日実施	2018 年 3 月 9 日実施
	年 1.00%	年 1.00%	年 1.00%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却累計額	期 末 残 高
2016 年度	繰 延 資 産	1,098	739	20	334	763
	そ の 他	454	3	3	—	454
	合 計	1,553	743	24	334	1,218
2017 年度	繰 延 資 産	1,085	2	0	483	602
	そ の 他	459	4	0	—	459
	合 計	1,545	7	0	483	1,061

7 有価証券等の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△ 44,316	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△ 70,736
公 社 債	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290
株 式	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	636,825	611,229	△ 25,595	2,440	△ 28,035	746,635	704,812	△ 41,823	4,446	△ 46,270
公 社 債	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915
株 式 等	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354
その他の証券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△ 60,225	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△ 80,282
公 社 債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821
株 式	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	792,568	796,222	3,653	31,689	△ 28,035	901,959	889,570	△ 12,389	33,880	△ 46,270
公 社 債	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915
株 式 等	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354
その他の証券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	5,093	5,063
そ の 他 有 価 証 券	116,024	70,950
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,972	13,937
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	102,051	57,012
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	121,117	76,013

【ご参考】 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	—	—	—	5,063	5,063	—	—	—
その他の有価証券	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△ 44,317	1,634,524	1,738,127	103,603	174,341	△ 70,737
公 社 債	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290
株 式	166,010	277,865	111,855	117,840	△ 5,984	165,901	318,054	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	738,876	713,280	△ 25,596	2,440	△ 28,036	803,648	761,823	△ 41,824	4,446	△ 46,271
公 社 債	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915
株 式 等	232,004	226,993	△ 5,011	695	△ 5,707	234,260	226,235	△ 8,025	1,329	△ 9,355
その他の証券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△ 60,226	4,087,600	4,538,684	451,083	531,366	△ 80,283
公 社 債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821
株 式	171,103	282,959	111,855	117,840	△ 5,984	170,964	323,118	152,153	159,772	△ 7,618
外 国 証 券	894,620	898,273	3,652	31,689	△ 28,036	958,972	946,582	△ 12,390	33,880	△ 46,271
公 社 債	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915
株 式 等	232,004	226,993	△ 5,011	695	△ 5,707	234,260	226,235	△ 8,025	1,329	△ 9,355
その他の証券	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

・金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	245,232	244,851	△ 380	243,149	261,268	18,118

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

2016 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	5,381	—	—	—	5,381
ヘッジ会計非適用分	—	1,241	△ 20	—	—	1,220
合 計	—	6,622	△ 20	—	—	6,601

（注）2016 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 5,381 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2017 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	8,169	—	—	—	8,169
ヘッジ会計非適用分	—	1,807	△ 179	—	—	1,627
合 計	—	9,976	△ 179	—	—	9,797

（注）2017 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 8,169 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連（一般勘定）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

③ 通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2016 年度末				2017 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
店 頭	通貨先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	785,411	—	6,544	6,544	964,639	—	10,013	10,013
	米ドル	696,366	—	5,927	5,927	784,960	—	4,843	4,843
	豪ドル	44,572	—	△ 227	△ 227	94,503	—	2,505	2,505
	加ドル	24,536	—	637	637	24,347	—	1,566	1,566
	ユソの他	19,935	—	206	206	55,872	—	928	928
	買	—	—	—	—	4,954	—	170	170
	米ドル	14,723	—	77	77	17,976	—	△ 36	△ 36
	豪ドル	14,723	—	77	77	17,976	—	△ 36	△ 36
	加ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユソの他	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	コ	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	コ	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	建	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
合 計					6,622				9,796

（注）1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	種 類	2016 年度末				2017 年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	オ プ シ ョ ン								
	売								
	コ ー ル	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プ ッ ト	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買								
	コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)		—	—	(—)		—	—	
	プ ッ ト	49,998	—			19,992	—		
		(20)		—	△ 20	(183)		3	△ 179
	そ の 他 建	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
合	計				△ 20				△ 179

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

8 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	29,199	29,382
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	29,199	29,382

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

2018年3月末の資産残高は293億円で、資産別には現預金・コールローン4.5%、国内公社債23.3%、国内株式38.2%、外国公社債10.1%、外国株式23.0%、その他0.8%に配分しています。

当期は、内外株式相場が堅調に推移したことを主因として、インデックス利回りは+8.08%となりました。

【市況概況】

2017年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策の継続や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、米国や欧州経済が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国経済についても持ち直しの動きが見られたことから、全体として緩やかな成長が続きました。

上記のような経済情勢のもと、国内長期金利は、概ね0%前後の水準で推移する一方、米国長期金利は、FRB（米連邦準備制度理事会）の段階的な利上げを受け上昇しました。

国内株式は、企業業績の増益基調を背景に総じて堅調に推移し、米国株式についても、良好な企業業績や大型減税法案の成立を背景に上昇しました。

ドル円相場は、米国の通商政策に対する懸念等から、年明け以降円高が進行しました。

【運用概況】

年度を通じて、国内株式のウェイトを概ね38%台とし、年度計画37%に対し高めの水準を継続しました。一方、国内債券のウェイトを概ね22%台とし、年度計画24%に対し低めの水準を継続しました。外国債券、外国株式については、年度を通じて概ね年度計画並みのウェイト（外国債券11%、外国株式24%）を維持しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	2	9	1	5
変 額 保 険 (終 身 型)	14,904	102,134	14,374	98,383
合 計	14,906	102,143	14,375	98,388

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,620	5.6	1,332	4.5
有 価 証 券	27,242	93.3	27,816	94.7
公 社 債	6,510	22.3	6,854	23.3
株 式	10,882	37.3	11,216	38.2
外 国 証 券	9,848	33.7	9,745	33.2
公 社 債	2,984	10.2	2,979	10.1
株 式 等	6,863	23.5	6,766	23.0
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	336	1.2	233	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	29,199	100.0	29,382	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	600	651
有価証券売却却益	2,357	3,189
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,417	2,337
為替差益	33	21
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,659	960
有価証券償還損	13	11
有価証券評価損	2,383	2,816
為替差損	31	28
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	2,320	2,385

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	27,242	1,033	27,816	△ 478

② 金銭の信託の時価情報

2017 年度末、2016 年度末の保有はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 2017 年度末、2016 年度末の保有はありません。

4. 個人変額年金保険の状況

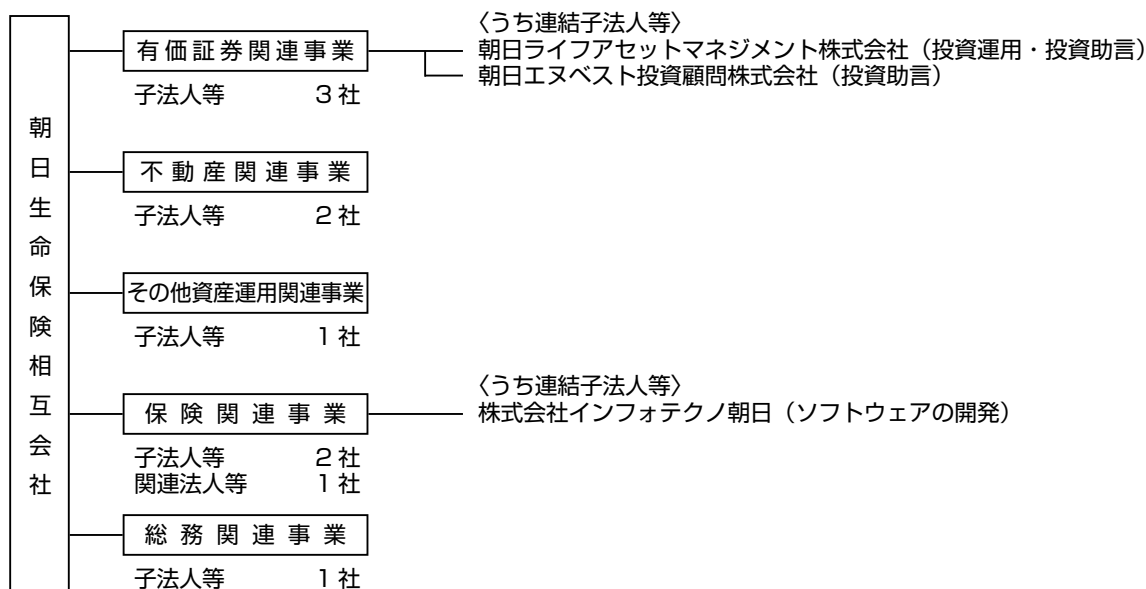
個人変額年金保険については、実績はありません。

※個人変額保険については、別途、閲覧資料「変額保険の現況」を作成し、本社・統括支社・支社に備え置いています。

9 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（2018年3月末現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設 立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社の 保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株) インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	1983. 4. 1	100.0%	— %
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	1985. 7. 6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	1999. 6. 9	0.0	51.0

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取組んでいます。

当社の2017年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,569億円、経常利益は380億円、親会社に帰属する当期純剰余は261億円となりました。また総資産額は5兆3,978億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経 常 収 益	690,667	677,420	656,692	683,715	656,971
経 常 利 益	53,270	50,870	14,999	39,245	38,088
親会社に帰属する当期純剰余	50,033	37,267	17,577	29,282	26,168
包 括 利 益	70,065	105,577	△ 27,816	39,526	37,132

(注) 2015年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項 目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
総 資 産	5,628,106	5,633,087	5,525,539	5,398,884	5,397,841
ソルベンシー・マージン比率	573.3%	668.2%	693.4%	748.0%	815.4%

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3 社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,511	36,143
コール口		122,000	164,000
買入金		33,202	30,151
有価証券		4,148,686	4,185,104
貸付金		557,761	484,169
有形固定資産		406,159	401,061
土地		232,995	230,913
建物		167,538	162,593
リース資産		2,015	3,946
建設仮勘定		1,033	1,134
その他の有形固定資産		2,575	2,473
無形固定資産		33,285	33,735
ソフトウェア		14,130	20,691
その他の無形固定資産		19,154	13,044
再保険		194	812
その他の資産		39,595	46,632
退職給付に係る資産		11	351
繰延税金資産		22,947	16,062
支払承諾		14	10
貸倒引当金		△ 487	△ 394
資産の部合計		5,398,884	5,397,841
(負債の部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,682,246
支払準備金		27,364	28,368
責任準備金		4,700,145	4,616,919
社員配当準備金		40,861	36,959
再保険		127	311
社債		40,349	40,349
その他の負債		139,189	194,908
退職給付に係る負債		37,757	35,056
価格変動準備金		36,580	38,710
再評価に係る繰延税金負債		18,091	17,762
支払承諾		14	10
負債の部合計		5,040,479	5,009,355
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		131,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		76,065	95,832
基金等合計		333,347	353,114
その他の有価証券評価差額金		71,105	81,293
土地再評価差額金		△ 45,762	△ 46,380
退職給付に係る調整累計額		△ 358	377
その他の包括利益累計額合計		24,983	35,290
非支配株主持分		73	81
純資産の部合計		358,404	388,486
負債および純資産の部合計		5,398,884	5,397,841

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益	683,715	656,971
保 険 料 等 収 入	383,776	384,953
資 産 運 用 収 益	160,986	166,318
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	110,945	109,723
有 価 証 券 売 却 益	40,391	46,779
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	85	74
そ の 他 運 用 収 益	7,244	7,355
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	2,320	2,384
そ の 他 経 常 収 益	138,951	105,698
経 常 費 用	644,469	618,883
保 険 金 等 支 払 金	463,808	438,966
保 険 金	135,234	124,809
年 金	128,659	129,879
給 付 金	97,962	82,264
解 約 返 戻 金	94,226	95,710
そ の 他 返 戻 金 等	7,725	6,302
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	33	1,008
支 払 備 金 繰 入 額	—	1,003
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	33	4
資 産 運 用 費 用	41,737	38,542
支 払 利 息	4,042	4,449
有 価 証 券 売 却 損	11,025	2,285
有 価 証 券 評 価 損	16	145
金 融 派 生 商 品 費 用	11,264	13,891
為 替 差 損	325	2,530
貸 付 金 償 却	0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,500	5,596
そ の 他 運 用 費 用	9,561	9,641
事 業 費 用	105,072	106,653
そ の 他 経 常 費 用	33,818	33,712
経 常 利 益	39,245	38,088
特 別 利 益	1,243	194
固 定 資 産 等 処 分 益	1,243	194
特 別 損 失	5,363	5,446
固 定 資 産 等 処 分 損	1,635	1,538
減 損 損 失	1,333	1,778
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,050	2,130
そ の 他 特 別 損 失	344	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	35,126	32,836
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	3,859	6,946
法 人 税 等 調 整 額	1,952	△ 318
法 人 税 等 合 計	5,812	6,628
当 期 純 剰 余	29,313	26,207
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	31	39
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	29,282	26,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当 期 純 剰 余	29,313	26,207
そ の 他 の 包 括 利 益	10,212	10,924
その他有価証券評価差額金	8,150	10,188
退職給付に係る調整額	2,061	735
包 括 利 益	39,526	37,132
親会社に係る包括利益	39,494	37,092
非支配株主に係る包括利益	31	39

連結基金等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 積 立 金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	11,000				11,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,767	△ 1,767
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立		11,000		△ 11,000	
基 金 利 息 の 支 払				△ 5,787	△ 5,787
親会社に帰属する当期純剰余				29,282	29,282
基 金 の 償 却	△ 11,000				△ 11,000
土地再評価差額金の取崩				1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	11,000	—	11,963	22,963
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	76,065	333,347

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	62,954	△ 44,527	△ 2,420	16,006	79	326,470
当 期 変 動 額						
基 金 の 募 集						11,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立						△ 1,767
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立						
基 金 利 息 の 支 払						△ 5,787
親会社に帰属する当期純剰余						29,282
基 金 の 償 却						△ 11,000
土地再評価差額金の取崩						1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	8,150	△ 1,235	2,061	8,976	△ 5	8,971
当 期 変 動 額 合 計	8,150	△ 1,235	2,061	8,976	△ 5	31,934
当 期 末 残 高	71,105	△ 45,762	△ 358	24,983	73	358,404

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 積 立 金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,519	△ 1,519
基 金 利 息 の 支 払				△ 5,499	△ 5,499
親会社に帰属する当期純剰余				26,168	26,168
土地再評価差額金の取崩				617	617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	19,766	19,766
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	95,832	353,114

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	71,105	△ 45,762	△ 358	24,983	73	358,404
当 期 変 動 額						
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立						△ 1,519
基 金 利 息 の 支 払						△ 5,499
親会社に帰属する当期純剰余						26,168
土地再評価差額金の取崩						617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10,188	△ 617	735	10,306	7	10,314
当 期 変 動 額 合 計	10,188	△ 617	735	10,306	7	30,081
当 期 末 残 高	81,293	△ 46,380	377	35,290	81	388,486

連結財務諸表の作成方針

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社および子法人等数 3社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。	3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 同左
4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	4. のれんの償却に関する事項 同左

重要な会計方針

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準および評価方法 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうちの有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. 有価証券の評価基準および評価方法 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうちの有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,161,957百万円、時価は、2,494,257百万円であります。 なお、当連結会計年度より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来25年分」から「将来30年分」に変更しております。 この変更による、連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。	2. 責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,094,251百万円、時価は、2,397,856百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左
4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法および同法第10条に定める差額 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に実行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,525百万円	4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に実行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)						
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価値指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 ① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 ③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は215百万円であります。 (2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期より7年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度全額処理</td></tr> </table> (3) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。 10. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価値指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 ① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 ③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。 (2) 退職給付に係る負債 同左 (3) 価格変動準備金 同左 8. ヘッジ会計の方法 同左 9. 消費税等の会計処理方法 同左 10. 責任準備金の積立方法 同左 11. ソフトウェアの減価償却方法 同左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						

会計方針の変更

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 当連結会計年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を適用しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2016 年度末 (2017 年 3 月 31 日現在)

2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)

1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,511	35,511	—
コールローン	122,000	122,000	—
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677
責任準備金対応債券	—	—	—
其他有価証券	—	—	—
有価証券	4,032,059	4,406,304	374,245
売買目的有価証券	27,242	27,242	—
満期保有目的の債券	338,885	380,831	41,946
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299
其他有価証券	1,503,974	1,503,974	—
貸付金	557,761	571,768	14,006
保険約款貸付	57,577	57,577	—
一般貸付	500,184	514,191	14,006
資産計	4,780,534	5,172,465	391,930
社債	40,349	42,854	2,505
借入金	97,000	96,715	△284
負債計	137,349	139,569	2,220
金融派生商品	6,622	6,622	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	—

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券
 - ① 其他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、116,627 百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3 月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、270,353 百万円、時価は、252,559 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR 法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,143	36,143	—
コールローン	164,000	164,000	—
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184
責任準備金対応債券	—	—	—
其他有価証券	—	—	—
有価証券	4,113,581	4,457,878	344,297
売買目的有価証券	27,816	27,816	—
満期保有目的の債券	324,314	365,006	40,692
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605
其他有価証券	1,667,198	1,667,198	—
貸付金	484,169	494,561	10,391
保険約款貸付	49,637	49,637	—
一般貸付	434,532	444,924	10,391
資産計	4,828,046	5,185,919	357,873
社債	40,349	43,585	3,236
借入金	97,000	96,768	△231
負債計	137,349	140,354	3,005
金融派生商品	9,980	9,980	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券
 - ① 其他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、71,523 百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3 月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、267,163 百万円、時価は、264,669 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、121,177 百万円であります。

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)																																																				
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,015百万円であります。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は112百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は38百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は277,959百万円であります。 5. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,199百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 6. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。 7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>44,720百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>5,660百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> </table> 8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円であります。 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,748百万円であります。 10. 当社は、基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 11. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。 12. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,295百万円であり、担保に差し入れているものではありません。 13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。 14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。 16. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。 17. (1) 繰延税金資産の総額は62,625百万円、繰延税金負債の総額は18,868百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,809百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>10,538百万円、</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>10,205百万円、</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>8,422百万円、</td></tr> <tr> <td>危険準備金</td><td>8,392百万円、</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>7,309百万円、</td></tr> <tr> <td>および繰越欠損金</td><td>6,497百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td>その他有価証券の評価差額</td><td>18,023百万円であります。</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。	当連結会計年度期首現在高	44,720百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,660百万円	利息による増加等	65百万円	その他による減少額	31百万円	当連結会計年度末現在高	40,861百万円	退職給付に係る負債	10,538百万円、	価格変動準備金	10,205百万円、	減損損失	8,422百万円、	危険準備金	8,392百万円、	有価証券評価損	7,309百万円、	および繰越欠損金	6,497百万円であります。	その他有価証券の評価差額	18,023百万円であります。	4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円であります。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は120百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は279,695百万円であります。 6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,382百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。 8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>1,519百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>5,426百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少額</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>36,959百万円</td></tr> </table> 9. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は574百万円であります。 10. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円であります。 11. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものではありません。 12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。 13. 同左 14. 同左 15. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。 16. (1) 繰延税金資産の総額は61,321百万円、繰延税金負債の総額は23,765百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,494百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td>危険準備金</td><td>14,140百万円、</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>10,800百万円、</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>9,780百万円、</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>8,526百万円、</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>5,546百万円、</td></tr> <tr> <td>およびその他有価証券の評価差額</td><td>3,988百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td>その他有価証券の評価差額</td><td>22,605百万円であります。</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.7%、評価性引当額の増減△3.7%であります。	当連結会計年度期首現在高	40,861百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,519百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,426百万円	利息による増加等	58百万円	その他による減少額	53百万円	当連結会計年度末現在高	36,959百万円	危険準備金	14,140百万円、	価格変動準備金	10,800百万円、	退職給付に係る負債	9,780百万円、	減損損失	8,526百万円、	有価証券評価損	5,546百万円、	およびその他有価証券の評価差額	3,988百万円であります。	その他有価証券の評価差額	22,605百万円であります。
当連結会計年度期首現在高	44,720百万円																																																				
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767百万円																																																				
当連結会計年度社員配当金支払額	5,660百万円																																																				
利息による増加等	65百万円																																																				
その他による減少額	31百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	40,861百万円																																																				
退職給付に係る負債	10,538百万円、																																																				
価格変動準備金	10,205百万円、																																																				
減損損失	8,422百万円、																																																				
危険準備金	8,392百万円、																																																				
有価証券評価損	7,309百万円、																																																				
および繰越欠損金	6,497百万円であります。																																																				
その他有価証券の評価差額	18,023百万円であります。																																																				
当連結会計年度期首現在高	40,861百万円																																																				
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,519百万円																																																				
当連結会計年度社員配当金支払額	5,426百万円																																																				
利息による増加等	58百万円																																																				
その他による減少額	53百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	36,959百万円																																																				
危険準備金	14,140百万円、																																																				
価格変動準備金	10,800百万円、																																																				
退職給付に係る負債	9,780百万円、																																																				
減損損失	8,526百万円、																																																				
有価証券評価損	5,546百万円、																																																				
およびその他有価証券の評価差額	3,988百万円であります。																																																				
その他有価証券の評価差額	22,605百万円であります。																																																				

2016年度末（2017年3月31日現在）

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,674 百万円
勤務費用	2,045 百万円
利息費用	497 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 248 百万円
退職給付の支払額	△ 5,199 百万円
期末における退職給付債務	<u>46,769 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,275 百万円
期待運用収益	68 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,700 百万円
事業主からの拠出額	196 百万円
退職給付の支払額	△ 216 百万円
期末における年金資産	<u>9,024 百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,769 百万円
年金資産	△ 9,024 百万円
	<u>37,745 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>37,745 百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>37,757 百万円</u>
退職給付に係る資産	△ 11 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>37,745 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,045 百万円
利息費用	497 百万円
期待運用収益	△ 68 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	904 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,386 百万円</u>

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	2,854 百万円
過去勤務費用	6 百万円
合計	<u>2,860 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	481 百万円
未認識過去勤務費用	19 百万円
合計	<u>501 百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	53%
債券	11%
その他	36%
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
（うち、確定給付企業年金	1.6%

2017年度末（2018年3月31日現在）

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,769 百万円
勤務費用	2,029 百万円
利息費用	468 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,473 百万円
退職給付の支払額	△ 4,998 百万円
期末における退職給付債務	<u>45,743 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,024 百万円
期待運用収益	70 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,944 百万円
事業主からの拠出額	203 百万円
退職給付の支払額	△ 204 百万円
期末における年金資産	<u>11,038 百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,743 百万円
年金資産	△ 11,038 百万円
	<u>34,704 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>35,056 百万円</u>
退職給付に係る資産	△ 351 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,029 百万円
利息費用	468 百万円
期待運用収益	△ 70 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	545 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,979 百万円</u>

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	1,015 百万円
過去勤務費用	6 百万円
合計	<u>1,022 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 534 百万円
未認識過去勤務費用	13 百万円
合計	<u>△ 521 百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	60%
債券	9%
その他	31%
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.7%
（うち、確定給付企業年金	1.7%

(連結損益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)																																						
1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,787 百万円、 株式等 2,727 百万円、 外国証券 11,875 百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 24 百万円、 株式等 184 百万円、 外国証券 10,816 百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 11 百万円、 外国証券 5 百万円であります。 2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 121 百万円含まれております。 3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>357</td><td>418</td><td>775</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>403</td><td>154</td><td>557</td></tr><tr><td>合 計</td><td>760</td><td>572</td><td>1,333</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用 途	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	357	418	775	遊休不動産等	403	154	557	合 計	760	572	1,333	1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 44,891 百万円、 株式等 1,709 百万円、 外国証券 178 百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 549 百万円、 株式等 487 百万円、 外国証券 1,249 百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 49 百万円、 外国証券 96 百万円であります。 2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 76 百万円含まれております。 3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>518</td><td>699</td><td>1,217</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>369</td><td>191</td><td>560</td></tr><tr><td>合 計</td><td>888</td><td>890</td><td>1,778</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用 途	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	518	699	1,217	遊休不動産等	369	191	560	合 計	888	890	1,778
用 途		減損損失 (百万円)																																					
	土 地	建 物	計																																				
賃貸不動産等	357	418	775																																				
遊休不動産等	403	154	557																																				
合 計	760	572	1,333																																				
用 途	減損損失 (百万円)																																						
	土 地	建 物	計																																				
賃貸不動産等	518	699	1,217																																				
遊休不動産等	369	191	560																																				
合 計	888	890	1,778																																				

(連結包括利益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) その他有価証券評価差額金： 当期発生額 9,685 組替調整額 △ 3,823 税効果調整前 5,861 税効果額 2,288 その他有価証券評価差額金 8,150 退職給付に係る調整額： 当期発生額 1,949 組替調整額 911 税効果調整前 2,860 税効果額 △ 799 退職給付に係る調整額 2,061 その他の包括利益合計 10,212	1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) その他有価証券評価差額金： 当期発生額 18,028 組替調整額 △ 1,251 税効果調整前 16,776 税効果額 △ 6,587 その他有価証券評価差額金 10,188 退職給付に係る調整額： 当期発生額 470 組替調整額 552 税効果調整前 1,022 税効果額 △ 286 退職給付に係る調整額 735 その他の包括利益合計 10,924

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	1. 同左

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破 綻 先 債 権 額	0	0
延 滞 債 権 額	1,015	748
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	112	120
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	38	36
合 計 (貸付残高に対する比率)	1,166 (0.21)	906 (0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017 年度末が破綻先債権額 13 百万円、延滞債権額 46 百万円、2016 年度末が破綻先債権額 22 百万円、延滞債権額 193 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位: 百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	699,823	788,037
基金等	326,828	345,401
価格変動準備金	36,580	38,710
危険準備金	30,082	50,682
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	15	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	78,145	93,244
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 28,052	△ 10,499
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 501	521
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	122,802
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 50	△ 50
その他	8,011	10,256
リスクの合計額	187,100	193,282
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	15,177	14,415
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,176	9,450
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	82,034	78,490
最低保証リスク相当額 R ₇	1,096	1,076
資産運用リスク相当額 R ₃	98,227	107,974
経営管理リスク相当額 R ₄	4,114	4,228
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	748.0%	815.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度	2017 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		35,126	32,836
賃貸用不動産等減価償却費		5,500	5,596
減価償却費		9,881	10,133
減損損失		1,333	1,778
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 585	1,003
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 114,500	△ 83,226
社員配当準備金積立利息繰入額		33	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 85	△ 74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,789	△ 1,942
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,050	2,130
利息および配当金等収入		△ 110,945	△ 109,723
有価証券関係損益 (△は益)		△ 31,669	△ 46,733
金融派生商品損益 (△は益)		11,264	13,891
支払利息		4,042	4,449
為替差損益 (△は益)		325	2,530
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 84	970
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 161	△ 617
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 1,385	△ 903
再保険借の増減額 (△は減少)		31	184
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		520	1,612
その他		7,296	6,606
小 計		△ 183,802	△ 159,491
利息および配当金等の受取額		116,136	113,182
利息の支払額		△ 3,957	△ 4,446
社員配当金の支払額		△ 5,660	△ 5,426
法人税等の支払額		△ 185	△ 4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,469	△ 61,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 500	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,198	3,544
金銭の信託の減少による収入		9	—
有価証券の取得による支出		△ 968,725	△ 643,165
有価証券の売却・償還による収入		993,520	632,895
貸付けによる支出		△ 66,526	△ 52,331
貸付金の回収による収入		125,897	120,479
金融派生商品による収支 (純額)		△ 20,059	17,673
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		△ 53,610	44,967
資産運用活動計		19,204	123,564
(営業活動および資産運用活動計)		(△ 58,265)	(62,554)
有形固定資産の取得による支出		△ 7,447	△ 6,603
有形固定資産の売却による収入		8,341	1,782
その他		△ 7,903	△ 8,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,194	110,132
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		2,000	—
借入金の返済による支出		△ 30,000	—
社債の発行による収入		40,349	—
基金の募集による収入		11,000	—
基金の償却による支出		△ 11,000	—
基金利息の支払額		△ 5,787	△ 5,499
非支配株主への配当金の支払額		△ 37	△ 31
その他		△ 871	△ 958
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,652	△ 6,490
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 59,622	42,631
現金および現金同等物期首残高		217,133	157,511
現金および現金同等物期末残高		157,511	200,143

内部統制報告書

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。2017年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2018年5月14日

朝日生命保険相互会社
代表取締役社長

木村 博紀 
石島 健一郎 

主計部担当執行役員

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村博紀および主計部を担当する執行役員石島健一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

監査報告書及び内部統制監査報告書

当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記）および当連結財務諸表に係る2018年3月31日現在の内部統制報告書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年5月16日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

木村 修 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

臼倉 健司 

<財務諸表監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日生命保険相互会社及び連結子法人等の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした朝日生命保険相互会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日生命保険相互会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社は、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

2018年5月14日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会 社 名 朝日生命保険相互会社

代 表 者 の 代表取締役社長

役 職

氏名（署名）

木村 博紀 

当社の代表取締役社長である木村博紀は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以 上

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1 沿革	100
2 経営の組織	101~102
3 店舗網一覧	103~104
4 基金の状況	20
〈上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合〉	
5 総代氏名	70
(総代の役割)	69
(選考方法)	69
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	69
6 社員構成	133
7 評議員氏名	77
(制度の趣旨)	77
(評議員の役割)	77
(職業・年齢)	77
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	94~95
9 会計参与の氏名又は名称	該当せず
10 会計監査人の氏名又は名称	98
11 従業員の在籍・採用状況	102
12 平均給与(内勤職員)	102
13 平均給与(営業職員)	102
14 総代会傍聴制度	69
(議事録)	71~76

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	100
2 経営方針	6~10

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	6~23
2 契約者懇談会開催の概況	78
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	29~30
4 契約者に対する情報提供の実態	44,46
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	42~43
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	51~52
7 新規開発商品の状況	32~37,45
8 保険商品一覧	32~37,45
9 情報システムに関する状況	48~50
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	54~62

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1 貸借対照表	108~109
2 損益計算書	110~111
3 キャッシュ・フロー計算書	175
4 基金等変動計算書	112~113
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面	113
6 債務者区分による債権の状況	120
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	
(危険債権)	
(要管理債権)	
(正常債権)	
7 リスク管理債権の状況	120
(破綻先債権)	
(延滞債権)	
(3カ月以上延滞債権)	
(貸付条件緩和債権)	
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	該当せず
9 保険金等の支払能力の充実の状況	121
(ソルベンシー・マージン比率)	
10 有価証券等の時価情報(会社計)	123~128
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	
11 経常利益等の明細(基礎利益)	122
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	119,177~178
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず(ご参考119)
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	179
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	12~18
(2) 保有契約高及び新契約高	129
(3) 年換算保険料	129,132

(4) 保障機能別保有契約高	134~135
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	135
(6) 異動状況の推移	130~131
(7) 社員配当の状況	23,144~145
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	136
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	136
(3) 新契約率(対年度始)	136
(4) 解約失効率(対年度始)	136
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	136
(6) 死亡率(個人保険主契約)	136
(7) 特約発生率(個人保険)	136
(8) 事業費率(対収入保険料)	136
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	137
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	137
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	137
(12) 未収受再保険金の額	137
(13) 第二分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	137
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	138
(2) 責任準備金明細表	138
(3) 責任準備金残高の内訳	138
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	139
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	該当せず
(6) 社員配当準備金明細表	143
(7) 引当金明細表	140
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	該当せず
(特定海外債権引当勘定)	
(対象債権額別別残高)	
(9) 保険料明細表	140
(10) 保険金明細表	141
(11) 年金明細表	141
(12) 給付金明細表	141
(13) 解約返戻金明細表	141
(14) 減価償却費明細表	142
(15) 事業費明細表	142
(16) 税金明細表	142
(17) リース取引	143
(18) 借入金残存期間別残高	143
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	21~22
(年度の資産の運用概況)	
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	
(2) 運用利回り	147
(3) 主要資産の平均残高	147
(4) 資産運用収益明細表	147
(5) 資産運用費用明細表	148
(6) 利息及び配当金等収入明細表	148
(7) 有価証券売却益明細表	149
(8) 有価証券売却損明細表	149
(9) 有価証券評価損明細表	149
(10) 商品有価証券明細表	該当せず
(11) 商品有価証券売却高	該当せず
(12) 有価証券明細表	149
(13) 有価証券残存期間別残高	150
(14) 保有公社債の期末残高利回り	151
(15) 業種別株式保有明細表	151
(16) 貸付金明細表	152
(17) 貸付金残存期間別残高	152
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	152
(19) 貸付金業種別内訳	153
(20) 貸付金使途別内訳	153
(21) 貸付金地域別内訳	154
(22) 貸付金担保別内訳	154
(23) 有形固定資産明細表	154
(有形固定資産の明細)	
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	
(24) 固定資産等処分益明細表	155
(25) 固定資産等処分損明細表	155
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	155
(27) 海外投融資の状況	155~156
(資産別明細)	
(地域別構成)	
(外貨建資産の通貨別構成)	
(28) 海外投融資利回り	147
(29) 公共関係投融資の概況	156
(新規引受額、貸出額)	
(30) 各種ローン金利	156
(31) その他の資産明細表	156

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	157~160
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	

VII. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	89~93
2 法令遵守の体制	82~85
3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	139
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
5 個人情報保護について	86~88
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	84

VIII. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	161
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	161
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	161~162
(1) 保有契約高	
(2) 年度末資産の内訳	
(3) 運用収支状況	
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	163
(2) 子会社等に関する事項	163
(名称)	
(主たる営業所又は事務所の所在地)	
(資本金又は出資金の額)	
(事業の内容)	
(設立年月日)	
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	163
(2) 主要な業務の状況を示す指標	163
(経常収益)	
(経常利益又は経常損失)	
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)	
(包括利益)	
(総資産)	
(ソルベンシー・マージン比率)	
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	164
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)	165
(連結包括利益計算書)	166
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	175
(4) 連結基金等変動計算書	167
(5) リスク管理債権の状況	174
(破綻先債権)	
(延滞債権)	
(3カ月以上延滞債権)	
(貸付条件緩和債権)	
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	174
(連結ソルベンシー・マージン比率)	
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	該当せず
(ソルベンシー・マージン比率)	
(8) セグメント情報	174
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず(ご参考177~178)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	179
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

索引

あ		
朝日生命成人病研究所 附属病院	55	
朝日生命体操クラブ・体操教室	56	
朝日ビジネスクラブ(ABC)	46	
朝日ライフカード	40	
あさひマイページ	40	
あんしん介護、あんしん介護 認知症保険	33	
朝日生命キャラクター	44	
インフォメールあさひ	39	
沿革	100	
お客様サービスセンター	41	
お客様情報の保護	86	
お客様本位の業務運営	27	
お客様満足・現場力向上委員会	26	
か		
会計監査人	98	
解約	43	
関連企業	105	
環境問題への取組み	57	
企業・団体向け商品とサービス	45	
基金	20	
寄付講座	59	
教育体系	51～52	
業績の状況	12～13	
クーリング・オフ制度	42	
苦情	29	
経営組織機構	68	
経営の基本理念	表紙裏	
国際業務活動	20	
コーポレートガバナンス	68	
告知義務(違反)	42	
ご契約者懇談会	78	
個人情報保護方針	87	
個人向け商品	32	
コンプライアンス(法令等遵守)への取組み	82	
さ		
財務の状況	15	
採用数	102	
CSRへの取組み	54	
事業の概況	19	
資産運用	21	
資産・負債等の状況	18	
シニアにやさしいサービス	38	
社員配当金	23	
社内募金	59	
収益の状況	14～15	
収支の状況	17	
従業員数	102	
重要事項の説明	42	
主要な業務	100	
障がい者の雇用	66	
消費者志向自主宣言	28	
情報システム(ICT)	48	
女性の活躍推進	63	
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	84	
総代(会)	69	
組織	101	
た		
タブレット型端末	49	
中期経営計画	6	
店舗所在地	103	
統合的リスク管理(ERM)の取組み	90	
な		
内部統制システムの基本方針	81	
は		
反社会的勢力との関連遮断に向けた対応	84	
販売・勧誘にあたって	85	
評議員会	77	
ピンクリボン運動	57	
平均給与	102	
平均勤続年数	102	
保険王プラス	33	
保険金・給付金のお支払い状況	31	
募集代理店教育	52	
本社概要	101	
ま		
マルチチャネル体制	47	
や		
役員	94	
やさしさプラス	33	
ろ		
リスク管理体制	89	

朝日生命保険相互会社

本社／〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 電話(03)6225-3111(大代表)



この冊子は、環境に配慮した植物油インキ、再生紙を使用しています。